

外大×SDGs

グローバル社会の中のチャレンジと課題

-2024-



Kobe City University of Foreign Studies

神戸市外国語大学

目 次

P.4 中川 才良沙 (国際関係学科2年)

キルギスにおける一村一品運動による女性の社会的地位の向上



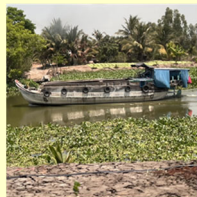
P.6 権野 万花 (国際関係学科3年)

“Carbone Boréal”の導入を起点としてWaste-free Cityを目指す一環境政策先進都市モントリオールの挑戦



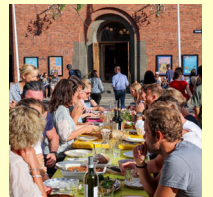
P.8 中野 希 (国際関係学科3年)

メコン川デルタ地帯における住宅環境とその改善の取組み ―自然災害に対する脆弱性の克服―



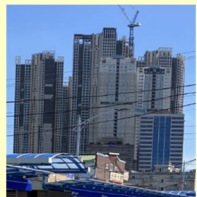
P.10 山口 爽夏 (中国学科4年)

SDGs 先進国デンマークの食品ロス対策



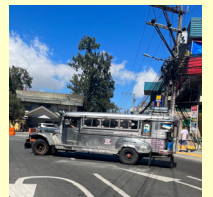
P.12 林田 官宇 (国際関係学科4年)

韓国における大気汚染問題 ―その背景と影響―



P.14 小林 美月 (国際関係学科4年)

フィリピンの交通インフラにおけるパラトランジットの有用性 ―バギオでのジブニーとの出会い―



P.16 小池 春伽／BYCS (国際関係学科4年)

西アフリカ地域におけるシアバターの生産と女性生計支援 ―BYCSの活動からの男女格差問題へのアプローチ―



P.18 高橋 さえみ (国際関係学科4年)

性の画一的社会化に抗して ―セクシャリティの多様性とイギリスでの実践―



P.20 谷口 美優 (国際関係学科4年)

日越間におけるベトナム人人材の循環的活用に向けて ―東屋ホテルの試み―



P.22 ボランティアコーナー

ボランティアで地域とのつながり、そして社会貢献を



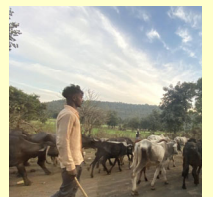
P.24 TRY～外国人労働者・難民と共に歩む会～

TRYの必要ない社会を目指して



P.26 国際関係学科教授 大石 高志

近現代アジアにおける非木材林産物を含めた森林の持続可能性 ―インドと日本を結ぶ―



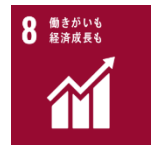
神戸市外国語大学は、2022年のSDGs宣言により、高等教育を通じて国際社会で活躍できる豊かな人間性と創造性を備えた人材を育成しながら、持続可能でよりよい社会の実現に向けて、全学的に取り組んでいくことを宣言しています。2024年度も、9月から10月にかけてSDGs月間を設定して、様々な企画を行いました。10月2日（水曜）には、SDGs写真展に応募・参加していた学生や教員によるセミナーを開催しました。今回、その内容をブックレットとして紹介します。昨年度のものがその初回の2023年度版で、今回のものは、2024年10月のセミナーに基づいて編集された2024年度版となります。様々な探求や取り組みの現状と課題を共有することが、こうした取り組みのさらなる活性化に繋がれば幸いです。



当日は、セミナー登壇者や司会者（教授 大石 高志）に、学生、教員、事務職員の参観者が加わって、活発な質疑応答や様々な情報共有が行われました。また、最後に、副学長・教授 林 範彦より、海外の滞在・留学先での見聞や体験が貴重な「気づき」となり、大学での「学び」と相俟って、相互作用的な学修と成長の機会が生じている様に思う、との講評と激励がありました。

キルギスにおける一村一品運動による女性の社会的地位の向上

中川 才良沙(国際関係学科・学生)



はじめに

2024 年の夏季休暇にキルギス共和国日本人材開発センター(KRJIC)の主催する「カザフスタン・キルギス共和国合同 中央アジアシルクロード探求の旅 ～悠久の天山山脈のもとで学ぶ観光学と国際協力・国際ボランティア」に参加し、キルギス共和国とカザフスタン共和国を訪れた。キルギスでは、JICA の推進する一村一品というプロジェクトの施設(イシクル湖)を訪れ、製品やその製造現場に接する機会もあった。ここでは、その一村一品運動を、主に女性の社会的地位の観点から考察する。



地図:キルギス共和国(出所:無印良品 暮らしの研究所)

現在のキルギス共和国での SDGs:ジェンダー平等

特に目標 5「ジェンダー平等を実現しよう」について見ておく。現在のキルギスの SDGs 達成状況は中途段階である。女性と女兒は、無償の家事労働と家族介護に、男性よりもはるかに多くの時間を割いており、それが女性の有償労働への参加を妨げ、労働生産性、経済成長、貧困削減努力の達成に影響を与えている。2020 年の調査で、平均で女性は 1 日の 18.1%もの時間(4 時間 20 分)を無償の家事労働に費やしているのに対し、男性は 3.9%である(UN Women, 2023)。

Domestic work, 2020 (per day)



キルギスにおける家庭内無償労働時間(UN Women, 2023)

独立後キルギス共和国の背景

1991 年に旧ソビエト社会主義共和国連邦が崩壊した後に成立したキルギスでは、民主化と市場経済化が進められたが、経

済発展は停滞してきた。多くの人が出稼ぎに行ったため、村のコミュニティは崩壊し地方は貧困化が進んだ。こういった状況下で、JICA は 2007 年にイシクル湖周辺で一村一品運動を開始した。現在では地方の女性に有給の労働の機会を創出するべく、首都ビシュケクに OVOP センター(写真1)、イシクル湖畔のカラコルに OVOP 工場が設けられている(写真2)。



写真1(左):OVOP センター(筆者撮影)



写真2(右):OVOP 工場(筆者撮影)

一村一品(OVOP)プロジェクトとその商品

一村一品とは、元々は、日本の大分県での地域活性化プロジェクトとして行われたのが始まりで、地域の特産物をブランド化して地域経済を活性化する取り組みがその特徴である。実際にキルギスでは、羊毛、ハーブ、野生のベリー類など地域固有の魅力的な資源を利用した商品作りがなされている。

カラコルの OVOP 工場を訪問した際に、製品企画上の様々な工夫も聞くことができた。例えばハニーの梱包には、国によって輸出できないということがないように、HACCP、ISO といった国際的基準に基づいたパッケージが企画されている(写真3)。



写真3:OVOP 工場内のハニー梱包の様子(筆者撮影)

また、筆者は無印良品と協力体制にあるフェルト事業に、特に注目した。写真の人形やポーチなどフェルト製品は羊毛に特殊な針(ニードル)を指すことで成形されるのだが、そのニードルが折れた際の破片が羊毛の中に紛れることのないように、金属を感知する機械に完成品を通して確認が行われていた。そしてフェルト製品は大きさが一定になるように、大きさを図る専用の定規が使われていた。手作りである以上各人のスキルにもよるそうだが、人形一体を作るのに、二日か三日くらいを要するようだ(写真4)。



写真4:OVOP センター(写真1)のフェルト製品(筆者撮影)

OVOP プロジェクトによる女性の社会経済的な変化

地方の女性に働く機会を与えた OVOP のフェルト事業が具体的にどのような成果を生んだのかについて、いくつかの観点から考察する(Shimoda, 2022)。

分かりやすい変化は、地域住民の経済力向上と労働者の地域外への流出の阻止を導いたことだ。OVOP 事業による雇用創出のおかげで、人々が元々の居住地域やその周辺に留まるようになり、女性も有給の仕事に就くことが可能になった。

また技術・文化的な向上も見られた。無印良品との協働により、労働者が新しいフェルトの技術や知識を得ることができた。具体的には、キルギスで主にフェルト加工において使用されているウェット・テクニク(石鹼水を使用して成形する)に加えて、ドライ・テクニク(ニードルを使用して成形する)を身につけることができた。

そして、仕事に対する倫理観の向上があった。筆者自身、キルギスで英語教師をされている青年海外協力隊の方から実際に話を聞いたが、従事者には時間にルーズでタイムパフォーマンスを気にしない傾向も見受けられたようだ。しかしプロジェクトでは国際規格に合う商品を作ることを求められたり、期限内での製造・出荷を守る必要が生じたりしたため、結果的に、女性たちのなかで、仕事での倫理観や規律の向上が生じた。

最後に、タイトルにも示した女性の社会的地位の向上だ。プロジェクトの参加者は村の内外でフェルト事業に参加することで、社会的ネットワークを広げることができた。キルギスの、特に

農村部では、女性は家にいて家族の世話をすることが期待されてきたため生活圏が狭いのだが、フェルト事業は女性が家の外で交流できる場を作り出すことに成功した。また、これは、フェルト生産者の家族やコミュニティ内での女性の社会経済的な力を、ある程度強化することとなった。経済的成功を納める女性たちへの尊敬の念が生まれ、その子供たちは自分の母親がフェルト事業の一員であることに誇りを感じていると答えた。

また、自分の好きな働き方を選べるフェルト事業の柔軟なシステムが、ワークライフバランスを保って事業に参加することも可能にし、女性のエンパワメントに貢献したといえる。実際、フェルト作業では、規格などを伝えただけで、家で作ってきてもらうという流れが取られていたようだ。

最後に

現地の女性たちが働きやすいシステムの構築・整備と国際的に通じる製品の企画・維持が、この一村一品プロジェクトが長期にわたって成功していることの理由だと考えられる。

私自身、大学の人類学の授業で、ステークホルダーの意見が汲まれていない開発事業が頓挫することを学んだ後に、この一村一品事業の成功事例を実際に見ることが出来たこともあり、今回の訪問と見聞は、とても有意義な経験になった。他の国際協力や地域開発においても、継続性が担保されるようなプロジェクトが計画されることが必要になる。

主要な参照・参考文献

Tanaka, N. (2024, February). 高付加価値の製品を生み出すキルギスの一村一品運動. 政府広報オンライン.

https://www.govonline.go.jp/eng/publicity/book/hlj/html/202402/202402_07.jp.html. (参照 2024-9-23)

独立行政法人 国際協力機構. (2023, January 24). キルギスの一村一品運動はなぜ成功したのか? ゼロからの取り組みが国家プロジェクトに進化した理由.

https://www.jica.go.jp/information/topics/2022/20230124_01.html. (参照 2024-9-23)

無印良品くらしの研究所. MUJI×JICA プロジェクト キルギス編. <https://www.muji.net/lab/found/kyrgyz/>. (参照 2024-9-23)

無印良品くらしの研究所. #01 キルギスの自然や歴史. <https://www.muji.net/lab/found/kyrgyz/01.html>. (参照 2024-9-23)

Shimoda, Yukimi. 2022, *Unpacking the Influence of Business Approaches to Development on the Expansion of Women's Choices and Empowerment: A Case Study of a Handicraft Business in the Kyrgyz Republic*. JICA Ogata Research Institute Working Paper Series 231.

UN Women 2023, *Sustainable Development Goals and Gender in Kyrgyzstan*.

“Carbone Boréal”の導入を起点として Waste-free City を目指す

—環境政策先進都市モントリオールの挑戦—

権野 万花 (国際関係学科・学生)



はじめに

筆者はゴミ環境問題を専門にされている R.K.シン先生のゼミに所属しており、環境問題、特にプラスチック消費の問題について研究している。普段から日本の過剰な包装文化に疑問を抱いており、現在は論文執筆に向け、日本の若者(小学生高学年から中学生)の環境問題とプラスチックの使用に関する意識調査を計画している。

2023 年度後期からの1年間は大学を休学し、カナダ東部に位置するケベック州モントリオールでワーキングホリデーをしていた。同市は、観光と環境問題との革新的な両立を目指す取り組み Global Destination Sustainability の指標で 2023 年に北米で最もサステナブルな都市に選ばれたように、CO2削減の取り組みや家庭でのコンポストの利用など、環境問題に対して顕著な積極性を見せてきた。ここでは、そうした取り組みを、この街の人々の日常生活とともに紹介したい。

Carbone Boréal: 北方林を使った排出炭素相殺プログラム

温暖化が進む中、温室効果ガスの排出を削減することが地球規模の課題とされている中、カナダのケベック州で開発されたのが温室効果ガスを植林で相殺するプログラム“Carbone Boréal”である。そもそも、ケベック州の大部分を占める亜寒帯の北方林(boréal)は重要な炭素吸収源として機能しており、大気から放出される二酸化炭素よりも吸収される二酸化炭素の方が多いことで知られている。そのためケベック州内の大学は協働し、炭素貯留における北方林の役割やこれらの森林が気候変動とどのように相互作用するのかの研究に積極的に取り組んでいた。

そこでケベック・シクティミ大学が 2008 年に創設したのが、北方林に人工の植林を行うことで温室効果ガスを吸収して相殺するカーボン・オフセットのプログラム“Carbone Boréal”だ。このシステムでは排出された温室効果ガス相当量を完全に大気から除去することを目的としており、そのために何本のクロマツを植林する必要があるかを計算できる。彼らが活動する植林地は大学の研究施設であるため、同プログラムの研究インフラとしても機能している。また、植林地は施設や関連資源の利用を希望する研究者なら誰でも利用でき、政府、企業、一般市民まで誰でも気候変動に関する知識を深める場となっている。植樹された木は、さまざまなオフセットを通じて温室効果ガス(GHG)排出量を相殺するために使用される。オフセットに割り当てら

れた木 1 本につき 1 ドルが信託され、最終的に所有者に返還される。その見返りとして、農家は樹木を保護し、炭素貯留の可能性を研究しているカーボン・ボレアルの研究者に樹木を提供することに同意する。このような取り組みから、カナダでは、伐採対象として指定された森林の年間伐採量を 1%未満に抑えながら、毎年 4 億から 6 億本の苗木を植え替えている(UQAC University, 2024, “Carbone Boréal”)

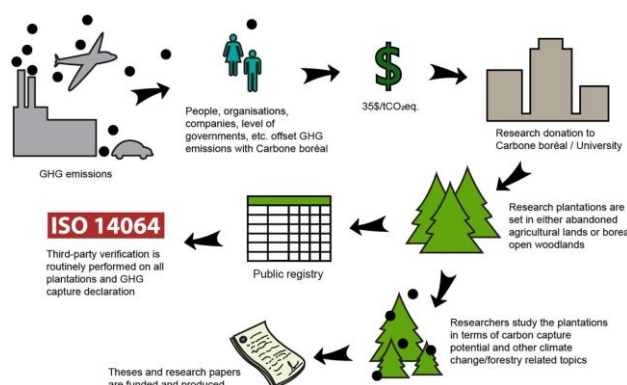


図1: Carbone Boréal のシステム(Faubert P, et.al. 2023)

「持続可能な観光地戦略」への発展的活用

モントリオール観光局はこの Carbone Boréal を利用し、観光客が旅行全体の二酸化炭素排出量を簡単に計算できるツールも提供している。旅の日数や人数、交通機関の利用方法や食事、宿泊施設の利用の有無などの6つの質問を答えるだけで、自身の与える環境負荷(温室効果ガス排出量)が割り出される。これにより、訪問者がより低炭素な旅程を組むことを目指している。これが、同市が、世界的にも、環境や持続可能性の面での先進的取り組みを評価されている所以である。

「カーボンプライシング」の世界的広がり

このような温室効果ガス排出量削減に向けた「カーボンプライシング」は世界規模で注目されており、中でもカナダは全国的に炭素税を導入するなど、日本でも、その取り組みが注目されている。炭素税の導入に対しては自治体ごとに排出量取引の厳格さや有効性が大きく異なるため、自治体レベルの排出量取引を全国的に導入する場合でも、中央政府である国のイニシアティブが欠かせないことを示唆している(川勝 2022)。

Waste-free City を目指して

また、市は現在、Zero Waste Action Plan を掲げ、2025 年までに達成したい二つの課題に向き合っている。一つは埋立地に送られる廃棄物(2016 年比で 2025 年まで)の 55%削減、二つ目は 2030 年までに食品廃棄ゼロの達成だ。特に、コンポストの増加とリサイクルの促進を進めており、市自治体は食品(有機物)廃棄物の回収も義務付けている。そのためモントリオールの街では、家庭ゴミとリサイクル品に加え、生ごみや紙、段ボール等専用のゴミ箱も設置されている。これは政府のウェブサイトから簡単に設置の申請を行うことができ、また家庭用の小さなコンポスター(コンポストが行える容器)も、一般的な薬局などで購入することができるため、誰でも手軽に始められる。



写真1:道路沿いに並べられたコンポストビン(筆者撮影)

コンポストとは？

コンポスト(compost)とは、家庭から出る生ごみや葉、紙などの有機物を微生物の働きによって発酵・分解して堆肥にすることを指す。第一のメリットは生ごみを捨てる必要がなくなる点だ。また、栄養豊富な堆肥を自宅で作成できる上に、それを家庭菜園に活用することができる。結果として、ゴミの削減と、それによる二酸化炭素の排出削減にも貢献できるだけでなく、家庭でできる循環型社会への取り組みとして注目されている。

日本でも、生ごみの資源化はフードロス問題の中で注目されている。可燃物として処理される食品廃棄物は、多量の水力を含むほか、焼却の際に二酸化炭素を排出するため環境負荷が大きい。家庭の食品ロスは年間 280 万トン超で、農林資産省によれば、国民一人当たり毎日お茶碗 1 杯分の食料を捨てていることになる。



写真 2(左):家庭の庭に設置されたコンポストビン(筆者撮影)



写真 3(右):スイス・ルザーンの街中にある噴水(筆者撮影)

戸別家庭でのコンポストの実践は、欧州にも広がりを見せており、筆者も、別途、スイスでそれを確認できた(写真 2)。集めた落ち葉などの植物に加え、日々の生活で出た生ごみを入れ自家発酵させている。日常的にかき混ぜ、堆肥になればガーデニングや家庭菜園に活用するそうだ。

おわりに

今年の初夏、スイスの友人宅を訪れる機会があった。そこで私が驚いたのは環境に優しい生き方を日常的に実践しているのにも関わらず「SDGs」のことを知らない、という人が想像以上に多かったことだ。スイスの憲法では自然と人間による利用との持続可能なバランスを確立するよう努めると明記され、1997 年に「持続可能な活動戦略」が採択されるなど、国際的にも先導している国家だ。国連の「持続可能な開発レポート 2021」では 165 カ国中 16 位を獲得するなど評価されているが、実際には、彼らは「SDGs」を達成するために行動している訳ではなく、地球に生きる人間の一人として、少しでも環境に負荷がかからない選択をしようと生きていた。日常の小さな積み重ねで誰でも簡単に循環型社会に貢献できることを彼らが教えてくれた。

前掲の写真 3 はスイスでは一般的な街中に見られる噴水だ。人々はマイボトルを持参し、ここからアルプスの雪解け水を頂くことができる。日本に住む私たちに雪解け水は難しいかもしれないが、マイボトルの持ち歩きや、家庭でのコンポストの挑戦など、できることはたくさんある。この記事を読んだ人が環境にサステナブルに生きることの何らかのきっかけになれば幸いだ。

主要な参照・参考文献

川勝健志 2022 「カナダにみる国・地方協調カーボンプライシングの可能性」、京都大学経済学研究科

https://www.econ.kyotou.ac.jp/renewable_energy/stage2/contents/column0307.html

日本貿易復興機構ジェトロ、2021、欧州で先行する SDGs 達成に寄与する政策と経営

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/1101/ea517bb58a8aa728.html>

国際協力機構 JICA 「生ごみコンポスト(堆肥)とは？」

<https://www.jica.go.jp/domestic/kyushu/office/compost.html>

Daniel Beilis, 2024, Tourist Montreal.

<https://www.mtl.org/en/experience/montreal-sustainable-destination>

Faubert P, et.al. 2023, “Funding Research Using Climate Change Mitigation: The Case of the Carbone Boréal Research Infrastructure,” *PLOS Climate* 2(6).

Global Destination Sustainability Movement

<https://www.gds.earth/>

UQAC University, 2024, “Carbone Boréal”.

<https://carboneboreal.uqac.ca/en/home/>

メコン川デルタ地帯における住宅環境とその改善の取組み ―自然災害に対する脆弱性の克服―

中野 希 (国際関係学科・学生)



はじめに

近年、気候変動に伴う自然災害が増え、浸水や暴風雨などで大きな被害を被っている地域も世界に数多く存在している。ここでは、そのような地域の一例として、ベトナムのメコン川デルタ地帯を取り上げる。筆者は、現在、ハビタット・フォー・ヒューマニティーというNGO団体の神戸市外大支部に所属しており、2023年春に、ベトナムのドンタップ省タップムオイ地区で脆弱な住宅環境の改善を試みるボランティア活動を行った。現在は、大学のゼミでベトナムの住宅環境の諸問題を探求しているが、ここでは、メコン川デルタ地帯の住環境の問題に特化して、自身の経験も交えながら、説明したい。

ベトナム国のドンタップ省タップムオイ地区の概要

ベトナムは、特に海岸線地域やデルタ地帯で、気候変動に対する脆弱性を孕んでおり、国民の約10人に7人が、台風、嵐、洪水の危険にさらされている。



写真1:ドンタップ省の低地デルタ地帯(筆者撮影)

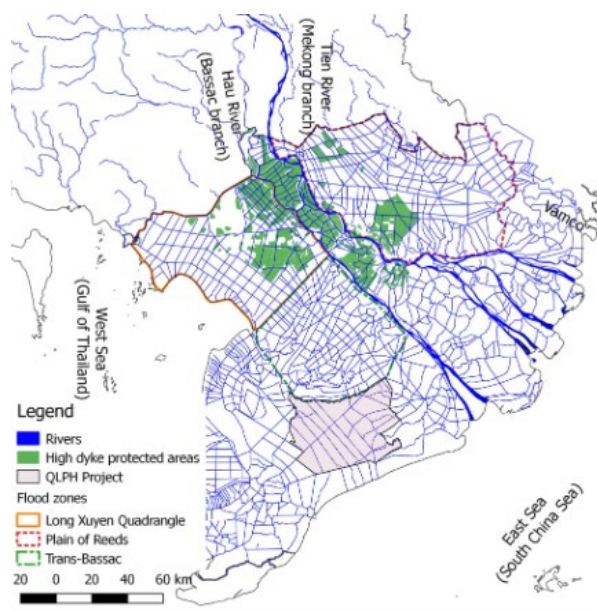
メコン川デルタ地帯では、不十分な住居が自然環境への脆弱性をさらに高めている。訪れたドンタップ省タップムオイ地区は、省の中で最も貧しい地区の1つで、特に洪水や塩害などの災害に対して非常に脆弱である。2018年の時点で、人口の約10%が貧困世帯または準貧困世帯に分類されている。住民は水と衛生に対する認識と知識が限られており、貧困の循環から抜け出すことができていない(Habitat for Humanity Vietnam 2022/4/25)。

メコン川デルタ地帯で洪水と塩害が起こる原因

現在、メコン川デルタの川岸と海岸は、水力発電と砂の乱獲によって浸食されている。また、近年、エルニーニョ現象が頻繁

に発生して降水量の減少によるメコン川の流れの弱まりや干ばつが生じており、それは、海水をより深く、川岸地域に浸透させる。また、水力発電ダムに水が貯水されることで、更に、干ばつと水中の塩分濃度の状態が悪化している。このような諸原因の中で、地盤沈下も生じている(VIETNAM.VN 2023/7/24)。

また、洪水被害は市街部やデルタ中上流部の農村も巻き込んで広範囲で深刻化している(地図)。通常、洪水/冠水は、海の満潮に、上流からのメコン川の増水が重なってしまうことで発生するが、このような洪水/冠水の被害は、メコン川デルタ全体が海面上昇の何倍もの速さで地盤沈下していることにより、さらに悪化している。加えて、河口や市街部の周辺、農村の一部地域に浸水対策用の堤防が重点先行的に建設されていることにより、河川/水路での水流の変化や潮水の水はけの弱化を生み、むしろ、デルタ中上流部や堤防未整備の後発の農村地域での洪水/冠水を悪化させることもある(VIETNAM.VN, 2023/7/24; Vo Quoc Thanh et. al. 2020; 小寺・長野 2013)。



地図:メコン川デルタの洪水/冠水地域:高堤防地域(緑)とドンタップ省を含むその周辺地域(Vo Quoc Thanh, et.al. 2020)

ハビタット・フォー・ヒューマニティー・ベトナムの活動

ハビタット・フォー・ヒューマニティー・ベトナムは、コミュニティが自らの生活の改善と住宅問題の解消に主体的に取り組める

よう支援している。タップムオイ地区では、5年間のプロジェクトを経て、貧困世帯向けの住宅35軒、中学校2校用の浄水システム 2 基、新しい道路を建設をした。この建設には、500 名以上の国際ボランティアも参加し、5800 名を超える住民が、清潔な水、衛生、安全な住宅、気候変動、建設技術に関するトレーニングコースやコミュニケーションイベントに参加した (Habitat for Humanity Vietnam, 2022/4/25)。さらに、脆弱な災害耐性の問題を克服するために、オーストラリア外務省及びハビタット・オーストラリアと連携し、2 年間の PASSA (安全な住まいの認知のための参加型アプローチ) を実施した。このアプローチは、政府/地方自治体から住民への従来のトップダウン型の事業方式を是正した。プロジェクトの間、住民は、安全な住まいについて啓発的な訓練を受け、ジェンダーに配慮し、障害者を含めたコミュニティの優先事項と利用可能なリソースに基づいたコミュニティ改善行動計画を積極的に策定した (Habitat for Humanity Vietnam, 2021/10/13)。

実際に行なったボランティア活動

筆者は、ドンタップ省タップムオイ地区にある2世帯の家に出向き、建築活動を行った。1軒目は、外壁がなく、雨風が家の中に吹き込んでしまう家で、2軒目は、きちんとした床がなく、床が土のようなものでできていたために、雨が降ると浸水し、居住施設や家具が重大な被害を受けてしまう家であった。そのため、実施したボランティア活動の内容は、雨風をしのぐことができる外壁を建設することと、浸水の被害を削減したり、家具が傷まないようにしたりするための床の敷設であった。



写真 2: 壁の建設の様子 (筆者撮影)



写真 3: 床を敷設する様子 (筆者撮影)

壁の敷設では、セメントをスコップで練って作り、できたセメントを使って、レンガを積み上げた。レンガを積み上げる際は、雨

が降った時に水滴が壁を伝って流れていくようにするために、レンガを上段と下段で互い違いになるように積み上げていった。また、レンガが斜めにならないよう調整しつつ、作業した。床の敷設の際も、まず、セメントを作り、できたセメントを床一面に均一に敷いた後、その上からタイルを敷き、タイル同士の溝を石膏で埋めて、水が浸水しにくくするようにした。その後、タイルの上の余分なセメントや石膏を拭き、新たな床が完成した。

終わりに: 自然災害への脆弱性の克服

メコンデルタ地帯の自然災害に対する脆弱性の克服の方法としては、まず、住民自身に住居の建設方法や衛生に関する知識が備わることが重要である。ベトナムでは、自主建築住宅が多いため、特に、そのような知識が重要だ。また、政府は、水質汚染と地盤沈下の原因である水力発電について、水の貯水や砂の乱獲を規制する政策を行う必要がある。さらに、都市部では、災害が起こった際の被害を少なくするために、建物同士の距離を確保する法律を制定したり、洪水が起きた時に、水が町の外にはけることを可能にする設備を建設したりすることが大切になる。しかし、農村部や郊外では、貧困層も多く、一般人が洪水対策を行うことは難しいため、Habitat のような住宅建設ボランティアの活動をより活発化させていく必要もある。これらのプロジェクトや政策を行うことができれば、メコン川デルタ地帯における洪水、塩害の被害を削減することができると考えられる。地球温暖化に伴う異常気象が深刻化している今日において、ベトナムでは、自然災害に対する対策が早急に必要だ。

主要な参照・参考文献

- 小寺昭彦・長野宇規 2013 「ベトナム・メコンデルタにおける輪中農業のレジリエンスと脆弱性」『ARDEC : World Agriculture Now』48 号
- VIETNAM.VN 2023/7/24, 「メコンデルタの洪水を防ぐ土塁のバランス」 <https://www.vietnam.vn/ja/can-bang-dao-dap-de-chong-ngap-dbscl/#gsc.tab=0>
- Habitat for Humanity Vietnam 2021/10/13, Empowering resilient communities in Vietnam through housing and community-driven PASSA. <https://habitatvietnam.org/empowering-resilient-communities-in-vietnam-through-housing-and-community-driven-passa/>
- Habitat for Humanity Vietnam 2022/4/25, Habitat Vietnam commits its support to the National Target on Rural Development. <https://habitatvietnam.org/habitat-vietnam-commits-its-support-to-the-national-target-on-rural-development/>
- Vo Quoc Thanh, et.al. 2020, “Flooding in the Mekong Delta: the impact of dyke systems on downstream hydrodynamics”, *Hydrology and Earth System Sciences*, 24(1).

SDGs 先進国デンマークの食品ロス対策

山口 爽夏(中国学科・学生)



はじめに

ここでは 17 の持続可能な開発目標のうち、目標 2 と目標 12 に焦点を当て、資源が無駄なく循環できる、環境に優しい社会づくりの在り方を考える。目標 2 と目標 12 の共通の課題である「食品ロス」について環境先進国として知られるデンマークではどのような取り組みが行われているのか、取り組みを支える社会体制を読み解きながら持続可能な問題解決のヒントを探る。

デンマークの食品ロスの現状

デンマークの環境省が 2024 年 3 月に発表したデータでは、デンマークにおける食品ロスは一人当たりで年間 254kg、国全体で年間 900,000t とされている。一方日本の農林水産省が発表した 2022 年度の食品ロス推計値によると、日本における食品ロスは一人当たりで年間 38kg、国全体で年間 4,720,000t とされている。日本はアジアの中で最も一人当たりの食品ロスが多い国だと言われており、国全体の食品ロスも決して少なくないが、人口が東京都とほぼ同じデンマークが一人当たりの食品ロスにおいて日本の約 7 倍となっていることは意外にも思われる。国民の環境意識が高いデンマークだが、食品ロスに関して言えば、27 の EU 加盟国の平均を大きく上回るし、その中でワースト 2 位となっている(図 1)。

Food waste by sector of activities, 2022
(kg per inhabitant)

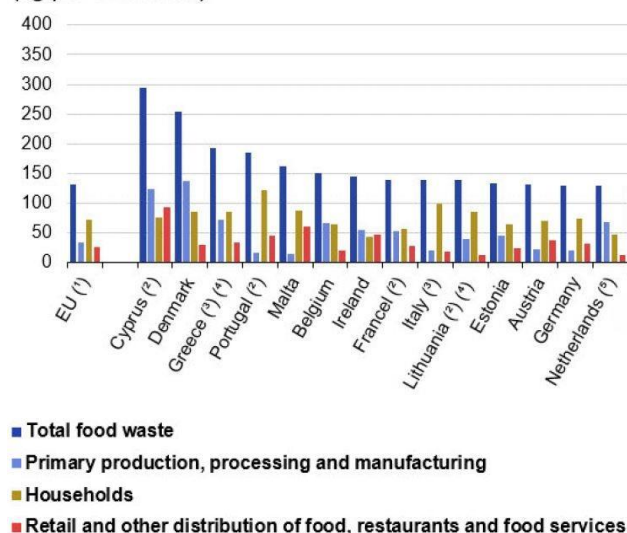


図 1:EU 加盟国の食品ロス:EU 平均と総重量での上位国
(Eurostat 2024)

しかし、こうした現状を打破するべくデンマーク国民は自発的に行動を起こし、政府がそれを全面的に支援してきた。デンマークでは食品ロス問題を扱う組織を多数設け、それぞれが民間事業やボランティア団体と結び付き、情報を共有しながら国全体で問題解決に努めている(図 2)。



図 2:デンマークの食品ロス対策関連組織 (Denmark Government, n.d.)

その成果については、まだ中長期的な検証が必要だが、2010 年代に入って、食品ロスが増加を止めて横ばい傾向となっており、経済成長とゴミ増加との相関から抜け出してきたとの評価もある (European Environment Agency n.d.)。また、デンマーク発での食品ロス取り組みは、特に、構築されてきたアプリなど、世界的な広がり実績も有する(小林 2021)。そうしたこともあり、以下、筆者が現地で体験してきたシステムを紹介したい。

デンマークの取り組み1:「Wefood」



写真 1:Wefood の販売商品(筆者撮影)

食品ロス専門スーパー Wefood は食品メーカーやスーパーマーケットの保管庫の売れ残りを市場価格の 30-50%引きで販売している。ラベルミスや包装の汚れ、賞味期限切れの商品も安全性を確認したのち店頭に並べられる。毎年約 300 トン以上

の食品ロス削減に成功している。Wefood が日本の「訳あり」スーパーと異なる点は、利益を得ることを重視している点だ。Wefood の運営目的は得られた利益を支援活動に充てることであり、そのためには単に値段を安くして売るだけでは不十分で、国内の食品ロス削減に大きく貢献すると同時に、貧困や難民など世界規模の社会問題に対し支援を行っている(写真 1)。

デンマークの取り組み2:「Too Good To Go」



写真 2: アプリで購入した商品(筆者撮影)

「Too Good To Go」は、スーパーマーケットや飲食店で売れ残った商品を定価の半額以下で購入できるフードシェアリングアプリだ(写真 2)。何もしなければ廃棄されてしまう商品を消費者のニーズとマッチングさせることで、食品ロスの発生や無駄を減らす仕組みのことを指す。デンマークのビュッフェ形式のレストランで大量に廃棄される食品に問題意識を持った数人の若者が 2015 年にデンマークでサービスを開始し、現在はアメリカやオーストラリアを含む 19 か国で利用可能となっている。

デンマークの取り組み 3:「Madboks」



写真 3: ボランティアによるフードシェアリングの様子(筆者撮影)

フードシェアリングのもう一つの形として、地域のスーパーマーケットやベーカリーで廃棄予定となる余剰食品を回収し、住民に再分配するイベントが定期的に行われている。このイベントにより年間 150t 以上の食品ロス削減が達成され、政府が活動資金やイベントの際の施設利用費を補助している(写真 3)。

取り組みを支えるデンマークの法律

デンマークの環境保護法は非常に厳格で、すべての事業者に対し廃棄物の正しい分別や、種別の精密な廃棄量報告を義務化している。あえて面倒な仕組みにすることで事業者に向け

て適切な在庫管理や販売方法を促すと同時に、廃棄予定の商品をフードバンクに寄付することで、廃棄コストにかかる 25% の税金のうち 20% の税制優遇が受けられるようにしている。

さらに民間のシンクタンク「One-Third」は年に 1 度、パートナー企業の食品ロス動向についてのレポートを発表し、デンマーク国内の食をビジネスとする企業が一致団結して問題解決に取り組むことをサポートしている(図3)。



図 3: 世界的企業や総合病院などを含む協力企業の一部 (Denmark Government, n.d.)

おわりに

超福祉国家体制が国民にもたらす経済的、時間的、精神的な余裕が環境に配慮する余裕を生み出すという好循環の結果、デンマークは環境意識の高い国として知られることになった。日本の食品ロスが減らない理由には需要以上の大量生産や厳しい品質基準による廃棄が多いことに加え、家庭での食べ残しや期限切れによる廃棄が一貫して多いことが挙げられる。一人一人が普段の消費行動を見直すとともに、2030 年までの SDGs 達成に向け海外の取り組みに学べる部分は吸収しつつ、国全体で課題解決に取り組むことが必要だろう。

主な参照・参考文献

- 小林富雄 2021「世界の食品ロス対策と SDGs: ポストコロナ時代に向けた日本の展望」『生活協同組合研究』542
- Denmark Government (Ministeriet for Fødevarer, Landbrug og Fiskeri), n.d. 2024, *Fighting Food Waste -Denmark's National Strategy*.
https://food.ec.europa.eu/document/download/44240002-7b6f-4e3d-af59-14f716e18ab6_en?filename=fw_eu-platform_20240619_pres03.pdf
- European Environment Agency n.d. (2024), *Waste Prevention Country Profile: Denmark, April 2023*
- Eurostat 2024, “Food waste and food waste prevention”
https://ec.europa.eu/eurostat/databrowser/product/view/en_nv_wasfw
- Halloran, Afton, et.al., 2014, “Addressing food waste reduction in Denmark” *Food Policy*, 49(1).

韓国における大気汚染問題 —その背景と影響—

林田 官宇 (国際関係学科・学生)



はじめに

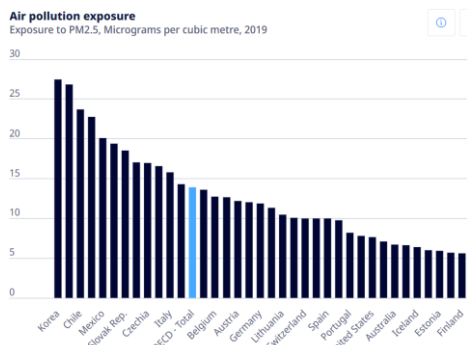
韓国における大気汚染問題は深刻化しており、国民への健康被害の拡大も懸念されている。私は、2022 年 8 月から 2023 年 9 月にかけて留学で韓国に滞在して、大気汚染を目の当たりにした。首都ソウルの街全体に白い霧がかかる景色に何度も遭遇したし、喉や眼に不調をきたすことがあった。授業中も喚気のための窓の開け閉めが必要があったし、外出も大気汚染の状況を確認する必要があることがあった。こうした留学中の経験から韓国の大気汚染問題に興味を持つようになり、帰国後、ゼミで探求課題とした。ここでは、経済開発を優先して規制の措置に遅れを失ってきた韓国の国家的な課題としての大気汚染問題について、様々な背景と影響とともに紹介する。



写真 1: 白い霧のかかるソウル(筆者撮影)

深刻な大気汚染: 国際的比較の中で

38 の先進国からなる OECD 諸国の中で、2019 年における韓国の大気質はワーストであった(グラフ 1)。韓国の環境問題は 1970 年代からの経済発展と共に深刻度を増すようになり、最大の政策課題としても問われるようになってきた。



グラフ 1: 各国の大気汚染:PM2.5 (OECD n.d.)

大気汚染の主要汚染源

分類	PM10 (ton/yr)	PM2.5 (ton/yr)
エネルギー産業燃焼	4524	3573
非産業燃焼	1955	1226
製造業燃焼	81014	41606
生産工場	6249	4829
道路移動汚染源	12103	11135
非道路移動汚染源	15167	13953
排気物処理	243	202
その他汚染源	310	279
飛散ダスト	108942	17127
生物性燃焼	15663	12681
総合計	246168	106610

表 1 2013 年での大気汚染の主要排出源: (장영기 2016) から訳出

表 1 は、国立環境科学院によって、2013 年での PM10 と PM2.5 それぞれの排出源がまとめられたものである。製造業燃焼はいずれでも目立った汚染源であるが、自動車などの道路移動汚染源、さらに、建設装備及び航空運航便などの非道路移動汚染源が、PM10 と PM2.5 の双方で、主要な汚染源となっている。また、飛散ダストとは、大気中に直接排出される粉塵の総称であり、建設業やセメント、石炭、土砂などの業種で多く発生し、特に建設工事現場から排出されるものである。つまり、韓国では、PM10 と PM2.5 の主要な大気汚染源を産業燃焼、自動車など移動機関関係の排気ガス、工場による汚染物質排出、エネルギー燃焼などが占めており、これらの様々な経済活動での排気抑制が十分に機能していないのである。

経済開発優先主義と大気汚染規制の不十分性

1970 年代から 2000 年代にかけて、韓国は著しい経済成長を遂げた。しかし、経済成長とともに、都市化、自動車の増加、エネルギー消費量の増加などが加速し、環境の悪化も進んだ。環境の悪化に伴い、政府は環境法を制定し、環境問題に対応を試みてきたが、それらは、不十分な対処となっていった。こうした状況は、大きく言えば、独立後の韓国での開発独裁体制やその下での経済開発優先主義に所以するものであり、また、同時代のアジア諸地域にも見られたものと言えよう(東京大学社会科学研究所 1998)。つまり、1950 年代の李承晩政権、そして、1960 年代から 70 年代まで続いた朴正熙政権へと、韓国では、独裁的な権限掌握の下で工業部門を中心とした経済開発

を政府主導で図る体制が続き、そうした中では、環境対策は、非実質的で拘束力が弱いものになる傾向が続いたのである。

また、その後、政府や議員が規制の厳格な環境法を制定しようとした場合でも、経済成長によって力を持った産業界が反発し、法律が制定されない場合があった。例えば、2009 年、温室効果ガス削減の中長期目標を定める際、シナリオ 1～シナリオ 3 まで規制の段階があったのだが、強い規制をかけたくない産業界からの圧力によって、政府は規制の一番緩い目標を定めざるを得なかった(尹順眞・羅星仁・李秀澈 2012)。

自動車排気ガスとディーゼル車問題

年	自動車数	増加率 (%)
1963年	32199	100
1965年	39126	121
1970年	126506	392
1975年	193927	602
1980年	527729	1638
1981年	571754	1775
1982年	646996	2009

表 2: 韓国における自動車の増加(金 1984)

自動車の排気ガス問題には固有の経緯も生じてきた。自動車の台数自体、1960 年代初め—1980 年代初めで約 20 倍という驚異的な増加を見せたが(表2)、このなかで、ディーゼル車が少なからぬ比率を見せてきたことも、排気ガス問題を悪化させてきた一因だ。当時の韓国は経済的に脆弱で外貨の不足のために自動車燃料の確保が大変困難だったことを背景として、ガソリンよりも安価な軽油を多量に輸入するようになり、その普及を招いた。その軽油を使用するディーゼル車は、政府の実施した「ディーゼルエンジン 5 ヵ年計画」などによっても後押しされて急速に普及した(원주영 2022)。しかし、そのディーゼル車は、エンジンでの高い熱効率により燃費と耐久性に優れている反面、排気中の酸素濃度が高いためガソリンエンジンのような排気浄化用三元触媒が適用できず NO₂や浮遊粒子状物質(PM2.5 や PM10)の排出を低減できないという欠点を抱えたのである(中島 1993)。

大気汚染の影響

深刻な大気汚染問題は、長年の間、事実上持ち越されており、その影響は、様々なところに及んでいる。大気汚染にも関係すると想定される死亡者数が増加しているほか、工業団地周辺では、大気の汚染による植物への被害も報告されており、樹木の成長率の低下や落葉率の上昇が起こっている。実際、大気汚染の影響は、日常生活の中で、静かに広範囲に及んでいる。私が留学中に現地で体感していたような街を覆う白い霧はその典型だが、さらに、大都市圏のマンションが多くの場合、大気汚染を考慮して、ベランダやテラスを設けることなく建設されている事実などもある。



写真 2: 高層マンション: ベランダのないものが多い(筆者撮影)

終わりに

韓国の大気汚染問題は、経済成長を優先させるあまり、産業界への環境規制を政府が厳格に行ってこなかったことに起因する。経済成長と同様に大気汚染問題の解決に向けた環境規制も重要視し、効果のある環境政策を施していく必要がある。また、産業界も経済成長ばかりを優先するのではなく、社会的責任として環境への配慮や環境問題の解決に動き出さなければならない。

主要な参照・参考文献

- 尹順眞・羅星仁・李秀澈 2012 「韓国の地球温暖化政策とガバナンス」『名城論叢』12 巻 4 号
- 金秀生 1984「韓国における開発と環境問題」『環境技術』13 巻 2 号
- 崔東寿・戸田浩人 2008「韓国における大気汚染とマツ類への影響」『大気環境学会』43 巻 5 号
- 東京大学社会科学研究所 1998『20世紀システム(4) 開発主義』
- 中島徹 1993 「ディーゼル機関より排出される粒子状物質について」『大気汚染学界誌』28 巻 6 号
- 氷見康二 1994 「韓国における大気汚染の現状と対策」『石膏と石灰』248 号
- OECD n.d. “Air pollution exposure”
<https://www.oecd.org/en/data/indicators/air-pollution-exposure.html>
- 원주영 2022, “이전「한국의 대기오염 규제와 기준의 정치 1960-2020」 S-Space
- 장영기 2016, “미세먼지대기 오염의 현황과 문제점” JES 58 [이슈]미세먼지”

フィリピンの交通インフラにおけるパトランジットの有用性

ーバギオでのジプニーとの出会いー

小林 美月（国際関係学科・学生）



はじめに

筆者は、フィリピンの地方都市バギオでの留学の際に、ジプニーと呼ばれる乗り合いバスが庶民の足として活躍している姿に触発されて、帰国後は、大学のゼミで、フィリピンにおける交通問題について探求している。フィリピンでは、公的機関の提供するフォーマルな交通手段の不足や深刻な交通渋滞を背景としながら、私有の中型バン車両が事実上の公共交通バスとして機能するジプニーが発達してきた。ここでは、ジプニーの有用性や直面している課題に焦点を当てて論じる。

経済成長と都市集中

フィリピンは現在急速に発展している国家の一つである。2024 年第 2 四半期の国内総生産は、前年同期比でプラス 6.3%であり、日本の 0.7%よりも大幅に高い。また、東南アジア諸国と比較しても、2020 年～2023 年の成長率は 6 か国中最も高い。また、人口は 1 億 900 万人(2020 年)であり、2015 年から約 800 万人増加した。都市化も進んでおり、人口の 50%以上が都市部に住んでいる。マニラ首都圏(NCR)の人口密度は、全国平均の約 60 倍(21,765 人/平方キロメートル)であり都市への人口集中が著しい(PSA 2022 & 2024)。

経済発展に伴う交通渋滞

都市への人口集中とそれに伴う地価上昇から、都市圏は郊外へ拡大している。都市の拡大は、多方面に多大な影響を与え、地域の持続可能な発展を脅かしている。特に問題視されているのが交通問題だ。急速な都市化により渋滞が慢性化している。特にマニラ首都圏は「世界で最も渋滞の多い都市」と呼ばれるほどで、1 日当たりの経済損失は 38 億ペソ(99 億円)だという(JICA 2022)。人に関して、2020 年の移動距離は 2012 年の 0.96 倍と横ばいだが所要時間は 2.72 倍となっている。また、車両での移動(PDU)も、距離は横ばいだが所要時間は 2.76 倍である(表 1)。何も対策を行わない場合、2027 年には公共交通機関の割合が減少し CO2 排出量が 7000 トン増加する。輸送コストが約 2 倍になることから対策が重要だ。

移動需要		2012	2020	20/12
人	トリップ数(百万回/日)	12.8	16.2	1.26
	距離(百万 km)	132.0	126.8	0.96
	時間(百万)	15.0	40.8	2.72
PCU	トリップ台数(百万)	5.1	5.5	1.07
	距離(百万 km)	39.3	43.0	1.09
	時間(mil.)	4.9	13.5	2.76

図 1: マニラ首都圏の移動需要: 2012 年と 2020 年での比較
(JICA 2022)

実際、私が留学で滞在していた地方都市バギオも、人口の集中が顕著であり、昼夜を問わず、交通の渋滞や交通機関の混雑ぶりが著しかった。また、その背景に、公共交通機関の不十分な展開があったと言える。

公共交通機関の区分とパトランジット

公共交通機関を「不特定多数の人々が、所定の運賃を支払えば自由に利用できる交通機関」と定義すると、規模と制度の 2 つの面から分類することができる。規模では、バスや鉄道等のマストランジットとその対極で個人移動を対象にするタクシー、さらに、両者の間の中間的存在として、小中型の車両を用いるパトランジットに分類できる。また、制度の面ではフォーマルとインフォーマルに分けられる。パトランジットは、先進国・発展途上国のどちらにも存在するが、先進国では地方自治体などが手掛けるフォーマルなものの、発展途上国ではインフォーマルなものがほとんどである(図 2)。

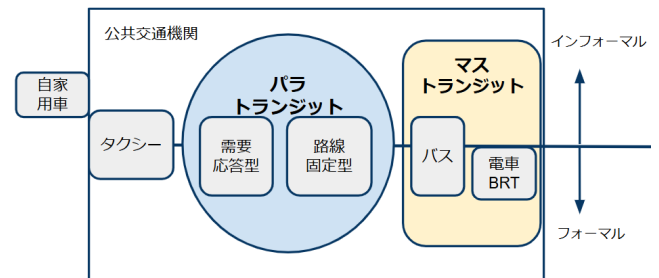


図 2: 公共交通機関の区分
(平林由梨恵ほか 2013 をもとに筆者作成)

さらに、パトランジットには、路線固定型と需要応答型がある。路線固定型は、バスのように経路やスケジュールが固定されており、フィリピンでは UV エクスプレスやジプニーがこれに当てはまる。需要応答型は、経路やスケジュールが固定されていない柔軟型であり、トライシクルがその例である。目的地は、運転手または車両に乗り込む最初の乗客によって事前に決定される(Phun & Yai 2016)。

フィリピン独自のパトランジットであるジプニーと課題点

フィリピンの代表的なパトランジットは、ジプニーという中大型のバン車両を改造した乗合バスだ。車両ごとに独自性があるカラフルな装飾が施されており、車両そのものがフィリピンの文化といえる。路線上のどこでも乗降可能であるのが大きな特徴である。1 日あたり約 4,000 万人の人の移動を担い、マニラ首都圏だけでも、900 以

上の路線に対して 43,000 以上のフランチャイズが発行されている (Changing Transport 2018)。



写真 1: バギオ市内のジブニー (筆者撮影)

パラトランジットとしてのジブニーは、小規模な運営形態による柔軟性が強みで、交通機関の空白を埋めることができる。また、車両が小さいため、狭い道や混雑した街路で小回りがきく。常夏の東南アジアの人々にとって、目的地のすぐ近くまで歩かずに移動できることは魅力的だと考えられる。実際、バギオでも、こうした有用性のため、多数のジブニーが運行されており、筆者も大変お世話になった (写真 1)。経済的観点からすると、豊かな人々はタクシーの利用に流れるが (写真 2)、ジブニーの方は、低価格の運賃で、庶民の足として機能していることになる。



写真 2: バギオ市内のタクシー (筆者撮影)

一方で、過度な乗客の奪い合いと事故の多さ、悪質な労働条件や整備維持水準が欠点である。マニラで実施されたアンケート調査から、パラトランジットは、自家用車や LRT/MRT といったマストランジットよりも、不便、安価、不快、危険だというイメージを持たれていることも明らかになった (佐藤ほか 2012)。

公共交通車両近代化プログラム (PUVMP)

交通問題解決のため、運輸省は公共交通車両近代化プログラム (PUVMP) を開始した。これは、従来のジブニーやその他の公共交通用車両を変革することで、安全性、効率性、環境への影響に関する問題に効果的に対処する取り組みである。政府は、PUVMP によって、ドライバーと事業者が安定した尊厳ある生活の続け、通勤客が迅速で安全かつ快適に移動できることを期待している。主な目的

は、道路を使用する公共交通機関として最も利用されているジブニーの車両の近代化と業界の再編だ。インセンティブ制度を導入し、年間約 10 万台の電動トライシクルと 20 万台の電動ジブニーの採用を目標としている (Agaton, et.al. 2020)。



写真 3: 電動ジブニー (Edu Lopez, Newsbytes.PH)

ところが、PUVMP は様々な要因から計画通りに進んでいないのが現状である。伝統的なジブニーの経営者やドライバーは、改良に伴う経済的負担を懸念している。また、ジブニーの文化的側面からの議論も表面化している。既存のジブニーの外観には多彩な装飾で運営者のアイデンティティが反映されているが、電動ジブニーの大半は簡素化されたデザインであるためである (写真 3)。

おわりに

地理的な適応性や利便性の高さから、パラトランジットは、今後、公共交通機関の利用を促進し、交通問題を解決に導く可能性がある。制度の構築や運営組織の改善、車両の近代化により、既存のデメリットを減らすことで、さらに便利・安全・快適な交通手段となるはずだ。

主要な参照・参考文献

- JICA (国際協力機構) 2022 『フィリピン国外ロマニラ総合交通管理計画策定プロジェクト: ファイナルレポート』
- 佐藤保大ほか、2012 「メトロマニラにおける人々の意識と交通手段利用意図との関連性に関する研究」『土木計画学研究・講演集』
- 平林由梨恵ほか、2013 「東南アジアの大都市交通政策におけるパラトランジットの役割に関する研究: バンコクのシーローレックとロットゥーを例に」『土木学会平成 25 年度全国大会第 68 回年次学術講演会』
- Agaton, Casper Boongaling et.al. 2020 “Socio-Economic and Environmental Analyses of Sustainable Public Transport in the Philippines”. *Sustainability* Vol.12 No.11
- Changing Transport 2018. “Modernizing Public Transport in the Philippines”
- Edu Lopez 2024, “PH gov’t extends duty-free importation of electric vehicles to 2028” Newsbytes.PH
- PSA (Philippine Statistics Authority) 2022 & 2024 Census 他
- Phun, Veng Kheang & Tetsuo Yai 2016, “State of the Art of Paratransit Literatures in Asian Developing Countries” *Asian Transport Studies* Vol.4 No.1

西アフリカ地域におけるシアバターの生産と女性生計支援 —BYCS の活動からの男女格差問題へのアプローチ— 小池 春伽 (BYCS／国際関係学科・学生)



はじめに

筆者は、10 年ほど前より国際協力活動に従事しており、ソーシャルビジネスを通して途上国での貧困問題の改善に取り組んでいる。本稿は、筆者が所属している認定 NPO 団体 BYCS (バイクス) が注目しているシアバターを題材に、アフリカ社会が抱える貧困問題の要因となっている男女格差の問題の要点を現地で撮影した写真を交えてまとめたものである。

シアバター

シアバターはシアの実からとれる脂肪分で、保湿力が高いため乾燥対策に多く使われている。美容業界では高価な成分として重宝されており、さまざまなスキンケア製品に使用されている。例えば、世界的なコスメブランドであるロクシタンの「シア・シリーズ」や、生活雑貨や食品など幅広い商品を扱う無印良品のボディークリーム、さらに BYCS が販売しているハンドクリーム (写真 1) に使用されている。



写真 1: hadanishea (ハダニシア) ハンドクリーム (BYCS 2022)

シアバターは、その色合いや高い栄養価と効果から「天然の黄金」と称されることが多いが、「女性の金(Women's gold)」とも呼ばれる。その名前の由来は、シアバターがこれまで何世紀にもわたって、多くの貧しい女性たちに仕事の機会を提供してきたことにある (Beczner et al., 2017)。

シアバターと女性雇用

化粧品用シアバターの市場規模は拡大傾向にあり、2022 年には 10 億米ドルを超えた (Reports and Data, 2023)。今後もその傾向が続くと予想されているが、その市場を支えているのはアフリカのシアバター製造工場で働く女性たちだ。アフリカ諸

国では、性別に基づく伝統的な役割分担が多く見られ、女性はシアバターの生産において中心的な役割を果たしてきた。実際、BYCS メンバーが訪れたブルキナファソのシアバター製造工場でも、労働者の 9 割が女性だった (写真 2)。



写真 2: ブルキナファソ、シアバター製造工場 (BYCS, 2017)

シアバターの生産がこれほどまでに女性の経済的自立を促進してきたのは、伝統的な要因だけではない。シアは優れた植物資源で、例えば、シアの木は一度実が実ると、数十年にわたって安定した収穫が期待できる点で持続性を有する。持続的に収穫できるため、仕事を掛け持ちする必要が少なく、骨の折れる仕事探しに追われることがなく、負担軽減につながる。また、シアの実収穫後の作業は基本的には手作業のため、女性取り組みやすい。さらに、危険を伴う工程がないため、工場内が安全で、育児との両立もしやすい (写真 3&4)。



写真 3: 奥で母親の仕事待つ子どもたち (BYCS, 2017)

写真 4: 子どもをおんぶしながら働く女性 (BYCS, 2018)

女性の経済的自立と男女格差の克服課題

シアバターの需要増加に伴い、確かに多くの貧しい地域で女性の雇用が促進されてきたが、彼女たちが経済的な恩恵を十分に受けているとは言い難い。国連(FAO)で2015年に行った調査によると、シア業界の女性の平均年収は900米ドルである。一日あたり2.46米ドルの収入では、教育や医療に充てられる費用を捻出することが難しく、国際的に定められた絶対的貧困ライン(1.90米ドル/日)とさほど差がない。また、同調査でさらに明らかになったのは、シア業界において男性労働者はで約1割しか存在しないにもかかわらず、その男性労働者が女性よりも組織の幹部や取引に関わる仕事をしているということだ(図1:イメージ)。これは、SDGsターゲット5.5における「経済活動の意思決定において、完全かつ効果的に女性が参画し、平等なリーダーシップの機会が確保されるべき」という目標が達成できていないことを示している。

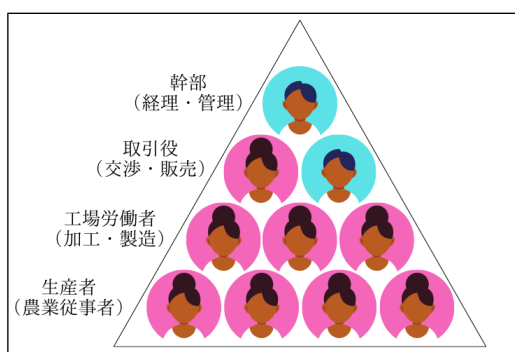


図1: イメージ: シア業界男女分布(筆者作成)

さらに驚くべきことに、男性労働者の賃金は同じ立場で働く女性の44倍であることも、同調査によって明らかにされた。これは、ターゲット8.5で掲げられている「すべての女性及び男性の…同一労働同一賃金」に程遠い状況だ。シアバターによって女性の雇用は創出されているものの、男女間の格差は依然として深刻である(Chen 2017)。

男女格差が及ぼす影響

経済的な問題に加えてシアバターの品質にも男女格差の影響が現れている。シアの実に含まれている脂肪酸には、酸化を引き起こすリスクが高い成分があり、酸化が進むと、風味や香りの劣化、栄養価の低下が生じる。酸化は乾燥や低温保存など適切な処置を施すことで抑制できるが、放置すると、時間の経過とともに実の中の過酸化物質の量が増加する(図2)。

収穫からの経過日数	0	3日	6日
過酸化物質の値 mEq/kg	10.9 ± 0.6	25.2 ± 0.7	354.3 ± 3.2

図2: 時間の経過に伴うシアの中に含まれる過酸化物質の量の変化(Nahm et. al. 2012 のデータをもとに筆者作成)

シアの品質を維持するためには、収穫後できるだけ早く適切な処置を行う必要がある。しかし、男性が多く関わる組織が製造するシアバターは、シアの実を加工せずに直接卸売業者に販売することが多く、そのため、女性を中心とした組織のシアバターと比べて品質が低いことが調査によって示された。加工せずに販売することで、本来収穫直後に行われるべき発芽防止のための乾燥処理が遅れ、酸化が進み、品質が低下するためである(Elias & Carney 2007; Nahm et. al. 2012)。

シア市場における販売元の多様化

国連やNGOが支援した「開発における女性(WID: Women in Development)」アプローチにより、シアバターの市場シェアは1990年代頃から拡大してきた。近年顕著なのは、販売元の多様化である。かつてシアバターを主に取り扱っていたのはコスメ業界の大手メーカーだったが、現在では小規模ブランドやNGOもシアバターを使用した製品を多数展開している。この理由として、ブランド戦略の変化や製品ラインナップの多様化などが考えられるが、シアの品質の均一性を確保することが難しいという課題も指摘されている。この問題が必ずしも男性労働者だけに起因するとは断言できないが、近年、消費者が製品の成分や品質に対して従来よりも高い透明性を求める傾向が高まっており、消費者の要求に答えるためには、前に述べたような品質低下のリスクは課題となり、克服する必要があるだろう。

おわりに

シアに関する研究では、従来、シアバターの市場拡大がいかに女性の雇用創出を促進させてきたかについて論じられてきた。しかし、経済的な恩恵を十分に受けられておらず、男性と比べて劣位な立場にあること、そして男女の格差がシアバターの品質に悪影響を及ぼしていることが明らかになった。そうした課題についても、多角的に理解していくことが必要である。

主要な参照・参考文献

- Beczner, C., Gower, B., & Vizzoni, P. 2017, “Women’s Gold: Finding a market for Dagara shea butter”. In *Corporate Citizenship in Africa*. Routledge.
- Chen, Tammy 2017, *Impact of the Shea Nut Industry on Women’s Empowerment in Burkina Faso*. United Nations (FAO).
- Elias, M., & Carney, J. 2007, “African Shea Butter: A Feminized Subsidy from Nature”. *Africa*, 77(1).
- Nahm, H. S., Juliani, H. R., & Simon, J. E. (2012). “Effects of Selected Synthetic and Natural Antioxidants on the Oxidative Stability of Shea Butter (*Vitellaria paradoxa* subsp. *paradoxa*)”. *Journal of Medicinally Active Plants*, 1(2).
- Reports and Data (2023), “Cosmetic Shea Butter Market, by Type, by Application, and by Region Forecast to 2032” <https://x.gd/PE4nO> (2024年11月12日アクセス)

性の画一的社会化に抗して ―セクシャリティの多様性とイギリスでの実践―

高橋 さえみ (国際関係学科・学生)



はじめに

2023年9月から2024年6月まで、大学を一年休学してイギリスに留学し、ジェンダーやセクシュアリティなどに関係する社会学を、現地の実情にも触れながら、深く学ぶことができた。この学びを通して、自分の中で当たり前と思っていた考えや価値観を根本から見つめ直す機会が生まれ、新しい視点を得ることができた。また、現地の関連団体での活動を通じて、イギリスの先進的な取り組みの魅力や多様なアプローチに触れ、大きな刺激を受けた。さらに、卒業論文では、セクシュアリティの中でもアセクシャルと日本の教育について研究をしており、今回の留学経験は自分の研究にとっても貴重な糧となった。

セクシャリティについて

セクシャリティとは、人間の性的な魅力、行動、アイデンティティなど、性に関するさまざまな側面を指す概念だ。生物学的な性別や社会的な性別と必ずしも一致するものではなく、異性愛、同性愛、両性愛、無性愛、クィアなど、幅広いスペクトラムの中で自認される。



写真1: 社会学部の教授と生徒一部 (筆者友人撮影)

セクシャリティには社会的・文化的な影響が反映されており、個人の経験や社会の価値観に応じて多様な形で表現される。そのため、セクシャリティは単なる性行動や性的指向にとどまらず、自己の認識や社会との関わり方など、個人のアイデンティティに深く関わる重要な要素となる(Zevallos, 2014)。

「社会化」とは

社会化 (Socialization)とは、社会に適応し、期待される行動を身につける過程のことを指す。人は、日常生活、メディア、教育などを通じて、性別や性のあり方に基づいた社会の期待

や役割を学ぶ。例えば、男性であれば「男性的」とされる見た目や生き方、性の表現が求められ、それに沿わない場合、いじめや差別、社会的排除を経験することがある。

「社会化」される過程では、異性愛や恋愛が中心的で優れたものであるという社会的な規範が強く影響してくると考えられる。



写真2: 多様なジェンダーセクシャリティの本 (筆者撮影)

社会化の過程で、異性愛や恋愛が「当たり前」とされ、性的マイノリティや非性的アイデンティティは周縁化される(Robinson, 2016)。また、ロマンティック・イデオロギーによって、恋愛や結婚が幸福の基盤とされ、他の関係よりも重視される価値観が形成される(Gupta, 2015)。そのため、恋愛以外の関係や結婚しない選択が軽視され、自分も無意識にその基準に沿った生き方を求められるようになる。

女性の地位委員会への参加

3月にニューヨークの国連本部で開催された「女性の地位委員会 CSW 第68回」にオンラインで参加し、UN Women (国連女性機関)のイギリス支部メンバーとして会議を傍聴する機会に恵まれた。この貴重な体験を通じて、ユース世代や女性が国連会議に参加し、学ぶことの素晴らしさを実感した。

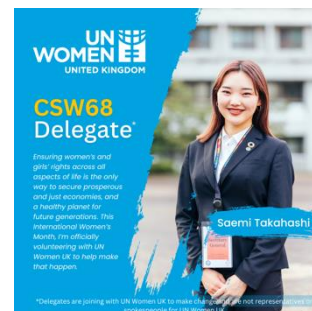


写真3: CSW68 Delegate のプロフィール写真

そして現在、来年度の模擬国連世界大会で CSW の議場に
参加する大使のメンターを務めており、留学中に得た学びがこ
の活動に繋がっていることを心から嬉しく感じている。

“Pride in London”パレードの意義

ロンドンのプライドパレードにボランティアスタッフとして参加し、
LGBTQ+コミュニティの人々だけでなく、街の多くの人々が一
堂に会する光景に強く心を打たれた。子どもからお年寄りまで、
多様なアイデンティティを持つ人々がフレンドリーに集まり、共
に祝い、支え合う場が作られていることが印象的であった。

プライドパレードは、LGBTQ+コミュニティとその支持者が性的
多様性を公に支援し、社会での認知、受容、評価を目指す
世界的なイベントである。1969 年のストーンウォール暴動を記
念する形で始まり、多くの国や都市で毎年開催されている。し
かし、イギリスでは依然として LGBTQ+への反感や偏見が根強
く、反 LGBTQ+ヘイトクライムや包括教育への抗議が続いてい
る。2019 年の調査では、国民の 3 分の 1 が同性愛関係に不快
感を示しており、これらは 1980 年代の HIV 危機や「セクション
28」の影響を反映していると考えられている。

それでも、プライドパレードの特徴は、参加者が同じ場で身
体的に共有された活動を行うことで、集団として強い感情を体
験できる点にある。この「感動」は、個人が深く内面的に感じる
と同時に、多様な人々に広く共有され、単一のアイデンティティ
を共有しなくても共通の関心や目標を通じて生み出される。そ
の結果、LGBTQ+を含む多様なアイデンティティの人々が深い
感情的なつながりや一体感を得られる場となる。



写真 4: パレードでのアセクシャルの団体(筆者撮影)

Undergraduate Student Conference

学内の学会で「日本の家庭内に残る男女差別」をテーマに発
表した際、日本ではまだ少ない分野であるにもかかわらず、教
授や大学のサポートを受けて学生の声を発信できたことに大き
な魅力を感じた。英語でアカデミックな内容を発表し、評価を
得る貴重な経験となった。

神戸市外大では、ジェンダーやセクシャリティ分野の卒論や

研究が増えているものの、その広がりはまだ十分ではないと感
じており、英語で研究発表や意見交換を行う場を来年(2025 年)
の 1 月に企画している。重要な社会問題について私たちの声
を上げ、意識を高める貴重な機会となり、キャンパス内での包
括的な学びの場につながることを願っている。



写真 5: 学内で研究発表(筆者友人撮影)

おわりに

HIV や同性愛への偏見はまだ根強く存在するが、もしそれ
が大切な人や自分自身の問題だったらどうだろうか。セクシャリ
ティは一人一人異なるスペクトラムであり、性のあり方は決して
一つではない。変わらない人もいれば、時間や状況で変化する
人もいる。性的指向、性自認、性表現は、単純な二分法では
語れない多様性を持ち、それぞれが唯一無二の個性を形作っ
ている。私たちの価値観や固定観念はどこから生まれたのだろ
うか。「当たり前」と思い込んでいたことを疑い、問い直す。その
一歩が、偏見を超えた真の理解と共感への道を切り開くと考え
る。

主要な参照・参考文献

- 相澤真一ほか, (2023). 『これからの教育社会学』.
- 柳淳也. (2023). 「NPO のミッション・ドリフトに抵抗する周縁化
された主体: LGBTQ プライドパレード組織の事例分析」『組
織科学』, 56(3).
- Day, Chris Robson (2022). "The Rainbow Connection:
Disrupting Background Affect, Overcoming Barriers and
Emergent Emotional Collectives at "Pride in London."" *The
British Journal of Sociology*, 73(1).
- Gupta, Kristina (2015). "Compulsory Sexuality: Evaluating an
Emerging Concept". *Signs: Journal of Women in Culture and
Society*, 41(1)..
- Robinson, Brandon Andrew. (2016). "Heteronormativity and
Homonormativity". *The Wiley Blackwell Encyclopedia of
Gender and Sexuality Studies*.
- Zevallos, Zuleyka. (2014, November 28). "Sociology of
Gender". *The Other Sociologist*. Retrieved
from <https://othersociologist.com/sociology-of-gender/>

日越間におけるベトナム人人材の循環的活用に向けて ―東屋ホテルの試み― 谷口 美優 (国際関係学科・学生)



はじめに

筆者は 2023 年にベトナムにある日系ホテル「東屋ホテル」で 1 年間インターンとして働いた。ここでは、その経験を基に、日越間におけるベトナム人人材の循環的活用に向けて東屋ホテルが取り組んでいる人材の養成/送り出し事業とその意義や将来的可能性について述べる。

東屋ホテルの事業とその展開

東屋ホテルは 2011 年創業の日系のホテルで、日本人ビジネスマン向けにベトナムの 4 都市に 10 店舗を構える(写真1)。



写真1:東屋ホテルのハイフォン店のロビー(筆者撮影)

ベトナムにやって来る日本人ビジネスマンへの日本さながらの滞在環境の提供が前面に打ち出されており、実際、スタッフやマネージャーは全員ベトナム人だが、フロントスタッフは日本語を話し、朝食では馴染みのある和食を提供し、サウナ付き露天風呂も完備する。日本のテレビチャンネルの視聴が可能で、館内案内も日本語で記されている。実績として、利用客の90%以上が短期から中期滞在の日本人となっている。スタッフたちは日本語のみならず日本のおもてなしを、仕事を通して日々学んでおり、日本人インターンとしての筆者の業務も、そうしたベトナム人従業員への教育的な研修の実施を含んでいた。

こうした実績と背景を活かす形で、東屋ホテルは 5 年前から自社ホテルで働くベトナム人人材の日本の宿泊業への送り出し事業も始めた。実は、これは、技能実習制度により日本へ送り出されてきたベトナム人を取り巻く諸問題への対応でもある。

日本におけるベトナム人労働者と技能実習制度の問題点

近年日本では観光客ではなく在住の外国人を目にする機

会が増加した。そして、日本で働く外国人の中でもベトナム人が最も多い。厚生労働省の 2023 年 10 月末時点での統計によると 4 分の 1 をベトナム人が占めている(図1)。

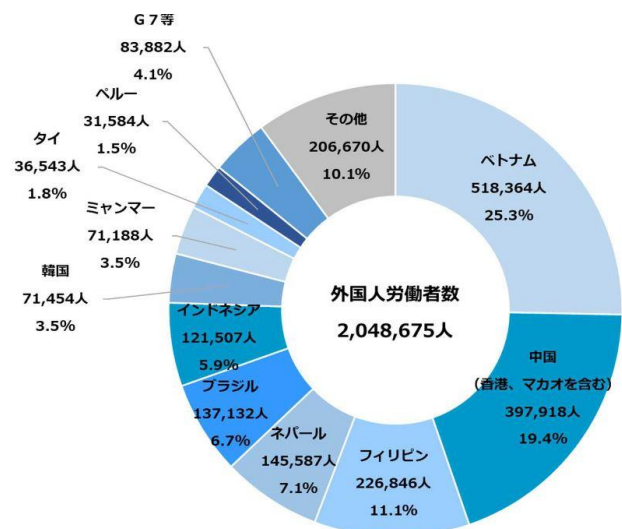


図 1:国籍別外国人労働者 2023 年(厚生労働省 2024)

中国人労働者も多いが、2020 年にベトナムは中国を上回り、現在まで最多を維持している。こうした外国人労働者は増え続ける一方で、彼らを取り巻く問題も数多く存在する。例えば、日本への渡航前に悪質なベトナムの送り出し機関から多額の費用を取られ、その費用を払うために大きな借金を抱えながら来日し、日本で働き始めてからも長時間労働や残業代の不支給など、不当な扱いを受けるベトナム人がある。

送り出し機関は労働者を送り出すことだけに留まり、労働者の日本での労働の状況や条件などには、ほとんど関与できていない。また、多くの技能実習生が、工場での単純作業や肉体労働などへの従事のために日本語の十分な使用に及ばない結果、日本語はほとんど上達しないまま帰国し、結果的に、次に生かせる経験や知識を得られない(斎藤 2015)。

技能実習生が失踪に追い込まれるケースもある。2022 年では、技能実習生の失踪者数でベトナム人は 6016 人で、全体の 67%を占めた(図 2)。彼等には、日本語を上手に話せない者も多く、八方塞がりの状況から逃げ出してしまうことにもつながっている。ベトナムでも日本でも弱い立場にいる彼らは、自身が使い捨ての労働力として扱われていると思わざるを得ない。

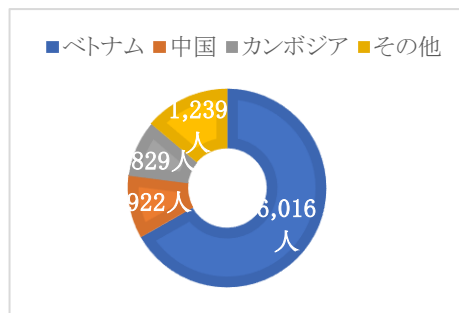


図2:2022 年技能実習生失踪者数: (出入国在留管理庁 2024) の資料をもとに筆者作成

出稼ぎ労働の背景:ベトナム山岳コミュニティも巻き込んで

ベトナムから日本への労働者の渡航・滞在は、同国が 1980 年代後半に始めた改革開放路線の新経済政策(ドイモイ政策)の延長にあり、いわば、国家政策的な前提と後押しが機能する。そして、現在では、世界各地への出稼ぎの労働/滞在は、都市部だけでなく地方部の山岳コミュニティまでを送出地として巻き込んでいる。海外出稼ぎは、たしかに、仕事の創出、失業や不完全雇用の削減、職の多様化、地方経済の再構築に寄与し、海外からの送金が個人・家族の収入に良い影響を与えるが、他方で、技能や経験の不十分な習得/蓄積、違法労働への関与、海外移住に伴う多額の費用の発生と借金、家族間軋轢、送金額の違いによる経済格差の発生といった負の側面やケースも多いことも分かっている(Huy & Thao 2019)。

ベトナム人人材の送り出しと循環的活用

そうした中で、東屋ホテルが始めたのが、ベトナムの自社ホテルでまず従業員に日本語や接客業の関連技能を相当程度獲得させたうえで、そうした人材を日本へ送り出す事業である。これは、従来、多くのベトナム人労働者が、最低限の技能的な前提がないままに日本に渡航し、上達や進展のないまま、日本で厳しい環境に陥り続けてきた状況を克服しようとするもので、同時に、日本からベトナムに戻ってきた後の高技能の人材が、更に、日本と関係を有するビジネスや企業で活躍する道を探っている。いわば、人材の循環的活用を見据えている。

かつて、東屋ホテルのスタッフの中にも日本での元技能実習生がいた際、東屋ホテルの代表は、「3 年間日本に住んだわりには日本語がそこまで上手ではないな」と感じたり、「日本にはもう行きたくない」などの声も聞いたりしたそう。そこで、代表は、むしろ、自社で、ある程度の技能を備えさせた人材を日本の宿泊業に送り出すことや、さらに、そうした人材が帰国後に、更に、活用される想定をするようになったのだ。

ホテルでの人材育成と日本への送り出し

東屋ホテルで、どのようにベトナム人人材の育成と送り出しが生じているかを、筆者は、ある意味で、直接的に経験できた。従業員は宿泊客対応全般で日本語を使用するため仕事を通

じて自然に日本語を学ぶが、日本に行きたいと願い出たスタッフには、「研修スタッフ」として、日本語、日本のマナー、日本で働く上での心得を学ぶ授業が集中的に提供される(写真2)。



写真2: 日本語の授業の様子(Thien Kim 撮影)

東屋ホテルの送り出し事業が、ベトナムの他の一般的な送り出し機関などと違う点は3つある。それは、無償での送り出し、人材の質、雇用条件の良い職場での就職ができることだ。

無償での送り出しは、東屋ホテルが日本側企業と直接やり取りをし、仲介手数料などが発生しないことで可能になっている。また、研修スタッフは東屋ホテルで働きながら、日本で働く準備をするため、彼らには給料さえ支払われる。次に人材の質だが、東屋ホテルでは日本語で日本人の利用客に日々対応し、活きた日本語を学ぶことができる。日本人との接し方、おもてなしを身をもって学ぶことが可能だ。日本での雇用についても、東屋ホテルが日本のホテル・旅館を、月給 20 万円以上などの雇用条件を見極めて選定する。全体として、人材への搾取が生まれないような設定となっており、今までにない画期性がある。

おわりに

東屋ホテルの送り出し事業は、労働者を送り出す側、送り出される側、そして受け入れる側、すべての人が対等である関係をつくれるものとなっている。現在、外国人労働者に関わる問題では、労働者が圧倒的に弱い立場に立たされていることが明らかだ。こうした取り組みが今後広まることが期待される。

主要な参照・参考文献

厚生労働省、「「外国人雇用状況」の届出状況まとめ」各年 10 月末調べ (ホームページ <https://www.mhlw.go.jp/>)

斎藤義久(2015)「ベトナムにおける「労働力輸出」産業の実態と問題点」『季刊労働法』248 号

出入国在留管理庁、2024「技能実習生の失踪者数の推移」
<https://www.moj.go.jp/isa/content/001362001.pdf>

Huy, Nguyen Tuong & Nguyen Thi Thu Thao, 2019

“International Labor Migration: Employment, Costs and Income of Export Labors in Yen Khe commune, Thanh Ba district, Phu Tho province, Vietnam” *The International Journal of Social Sciences and Humanities Invention* 6(11).

ボランティアで地域とのつながり、そして社会貢献を

ボランティアコーナー／国際関係学科・学生 高林 木綿子、イスパニア学科・学生 松野 珠音



はじめに

みなさんは“ボランティア”にどのようなイメージをお持ちだろうか。ボランティアは一見、ボランティアに興味のない人やあまりしたことのない人からすると、ただの慈善活動のように思われるかもしれない。だが、普段関わることのないことや人たちと関わることで興味の幅が広がることも多く、なによりこちらが元気をもらえたり、楽しさや喜びを共有できたりする。もちろん、ボランティアの依頼主の方のお役にも立てるし、それが自然と、社会問題の解決にもつながっていく。素敵だと思いませんか。今回はそんな活動の一部を紹介する。

ボランティアコーナーとは

ボランティアに関わる様々な活動を担当する大学の一機関だ。学生主体のボランティアの企画や実施、様々な団体からの情報の提供、ボランティアに関する相談の受付、学生ボランティア系サークルのとりまとめなどを行っている。

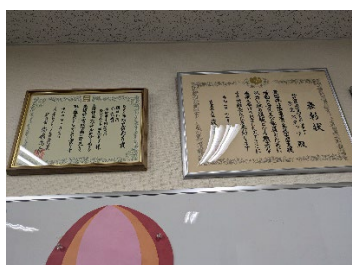


写真1: 賞もいただいている(筆者撮影)

Books for All

「Books for All」は古本を支援金にかえる活動だ。仕組みは次のようになっている。まず、大学や近くの商業施設 BRANCH で古本を集める。集まった本を私たち自身で確認して梱包し、バリューブックスが運営するチャリボンという組織に買い取ってもらう。その買い取り額が、自分たちで選んだ団体(災害や紛争、病気、教育などさまざまなジャンルや地域から選ぶことができる。私たちは飢餓と貧困の撲滅を使命とする WFP 国連世界食糧計画を支援する認定 NPO 法人を選んでいる。)への寄付金になる。

この活動での売却益、つまり寄付金額は、2021 年度は 25286 円、2022 年度は 16068 円、2023 年度は 16378 円だった。少ないと思われるかもしれないが、WFP によると、1,000 円

で、乳幼児の栄養不良を防ぐための栄養強化ペーストを 300 個届けることができるので、きちんと支援につながっていることがわかるかと思う。



写真2: 本の梱包作業(筆者撮影)

英語でなかよし

「英語でなかよし」は、小学生の子どもたちと様々なテーマに関する英単語やキープレーズを学び、楽しみながら英語を学ぶ活動だ。地域の小学 5、6 年生なら誰でも無料で参加でき、学力などは関係ない。また、テーマは世界の妖怪やクリスマス、旅行先での買い物のロールプレイングなど、毎回様々で、参加人数にもよるが、およそ小学生 5 人と学生スタッフ 1、2 人の少人数のグループにわかれて実践的な練習を行うため、一人一人と向き合うことができる。現在は、大学の敷地内で活動を行っているが、海岸の清掃や防災訓練などと関連させることで、今後、より SDGs に関わる活動になるのではとも考えている。



写真3: ハロウィンクイズの様子(学生スタッフ撮影)

がくえん陽だまりサロン

主な活動は、「陽だまりサロン」と「陽だまりお便り」である。「陽だまりサロン」は2009年に始まり、二か月に一度、外大近隣にお住まいのお年寄りと学生が集い、おしゃべりやレクリエー

ションを通じて交流を深めている。一方、「陽だまりお便り」は、毎月、学生がその月のお題に沿ったメッセージを書き、お年寄りにお届けする(図1)。

一見すると、これらの活動はSDGsの目標と直接結びつかないように見えるが、活動を通じてお年寄りの豊富な経験談に学びやヒントを得たり、温かい言葉をいただく中で、持続可能な社会を考える上で多くの気づきがある。また、お年寄りからも「若い人と話す元気もらえる」「外出のきっかけになって嬉しい」といった声をいただき、双方に良い影響をもたらしている。

このような取り組みは、大学が果たすべき、地域とのより良い関係構築という面において役割を担っていると言えるであろう。

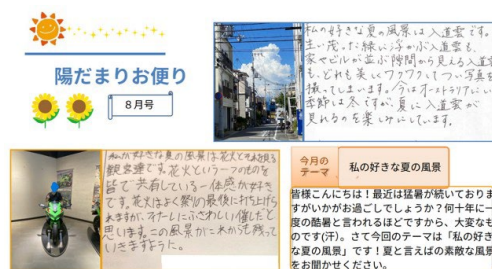


図1:「陽だまりお便り」8月号

ジュニアクリーン作戦とまちピカ大作戦

「ジュニアクリーン作戦」は毎月一回開催しており、学園都市駅周辺のゴミ拾いを行っている。小学生からシニアの方まで幅広いボランティアの方たちと一緒に楽しく活動をしている。主な目的は二つ。一つ目は地域と大学生の交流促進。普段関わる機会の少ない小学生や初めて出会う大人との交流によって、新たな視点や考え(自由な発想&人生経験)が得られる。反対に小学生達も、大学生の生活について聞くことで彼らの未来設計(将来こんな風になりたいな、大学生になったら等)に役立つであろう。二つ目はポイ捨てやゴミへの問題意識を共有することだ。「ジュニアクリーン作戦」を毎月行っているが、多くのゴミ(ペットボトル、タバコの吸い殻など)が集まる。普段何気なく私達の生活に潜在しているポイ捨て問題を考える機会になり、この経験が大学の授業でも役に立つかもしれない。

次に、「まちピカ大作戦」は年に1度、毎年11月ごろに開催しているゴミ拾いのイベントだ。目的は学園東町地域の美化と交流で、様々な世代の方々に参加いただいている。ゴミの種類(燃えるごみ、燃えないゴミ等)によってポイントが付き、1時間で獲得したポイントが多い順に順位がつけられ、その順位に応じて商品がもらえるため、どのチームも、ごみ拾いとは思えない、まるでスポーツをしているかのような真剣さで取り組んでいた。各チームには、私たちボラコスタッフや地域のボランティアの方々が付き添い、競技ではありつつも楽しくお話ししながら街を綺麗にすることができた。特に高い点数のゴミを見て、目を輝かせている子供達を見ていると、ボランティアを義務や責任のよう考え渋々行うよりも、参加者も楽しめるようなボランティアを目指したいと考えさせられる。



写真4:ゴミを拾う子どもたち(筆者撮影)

おわりに

社会には、さまざまな形で支えを必要としている人々がいる。ボランティアは、そのような人々との関わりが社会貢献ともなる活動だと考えている。ここでの紹介が、ボランティア活動を知り、共に豊かな社会を築いていく一歩になれば幸いです。

特別寄稿:《誰一人取り残さない》

木場佳寿子(2006年~2024年外大在職)

外大に在職させていただいた2024年初めまでの18年間ボランティアコーナーの専任職員として、歴代の学生スタッフと共に地域ボランティア活動を進めてまいりました。

ボランティア活動はSDGsととても親和性が高いものですが、改めてその共通理念を考えると「誰一人取り残さない」を目指すという点に尽きます。

ボランティア活動は自分の興味関心のある分野で、社会に喜ばれる尊い活動だと言われますが、それはアルバイトも同じです。違うのは、社会の中のどんな人達が喜んでくれるのかという点。アルバイトとして働くことで喜んでくれるのは、お客さん、つまり私達のサービスにお金を対価として払える人です。

では、子どもは親に経済的な余裕がなければ塾にも行けないのでしょうか？高齢者はヘルパーさんを雇えなければ外出の楽しみも持てないのでしょうか？日本国憲法の第25条では、「すべて国民は健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」とあり、そのための国の社会的使命も規定されています。が、実際にはこのような基本的人権が十分に保障されているとは言えない現状があります。行政サービスも財源に限られ、その主な財源である税金を投入するには、社会的な課題について多くの市民の理解がないと難しいからです。

そんな時にこそ、ほんとうに支援を必要としている人のために真っ先に動けるのがボランティア活動です。SDGsでも謳われている「誰一人取り残さない」を実践するためにこそ、私たちはボランティアとして活動してきました。そのような活動を通じて、学生スタッフが多くの気づきを得て、成長してくれることをなにより頼もしく、うれしく思っています。

TRY の必要ない社会を目指して

「TRY～外国人労働者・難民と共に歩む会」／

国際関係学科・学生 米村 向日葵、古池 詩、佐藤 麗香、第2部英米学科・学生 可久 英里奈



はじめに

「TRY～外国人労働者・難民と共に歩む会」は、外国人労働者やその家族、さらに日本に庇護を求めてきた難民の人たちに向き合い、主に、出入国在留管理庁(入管)の収容施設に収容されている方や、一時的に収容施設から放免されている方(仮放免者)を支援している。私たちは、「当事者の立場に立つ」ということを原則に、関連の問題に向き合っており、主な活動内容を列挙すると、大阪入管への面会、裁判傍聴、翻訳、学内外での問題普及活動などとなる。

日本における難民問題について

日本では、難民申請を行う外国人の数に対する難民認定される人数の比率は、補完的保護や人道的保護対象になった者を除くと、2%程度となる(法務省出入国在留管理庁 2024)。難民不認定で退去強制処分になった者は、母国に送還可能な時まで入管の外国人収容施設に収容される。TRY が支援する難民の方は、施設に収容されながら、若しくは、仮放免(収容から一時的に放免される)の状態で、難民申請をしている。

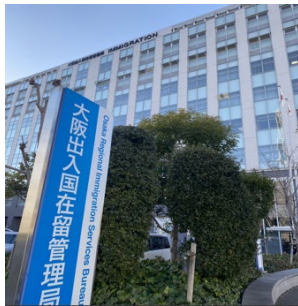


写真1: 大阪出入国在留管理局の建物 (TRY メンバー撮影)

また、オーバーステイなどの入管法違反が発覚し、収容される場合もある。収容後、自費出国する者もいるが、日本での在留を希望する方もいる。日本に長年築いた生活基盤がある、母国に帰ると身の危険があるなどの理由である。

入管収容所における人権侵害

2021 年に名古屋入管で起こったスリランカ人女性の死亡事件(CALL4「ウィシュマさん名古屋入管死亡事件」)で明らかになったように、収容施設内では被収容者への人権侵害に値

するような様々な問題がある。実際に、面会を通して当事者の人たちからは「量が全く足りない」「人間が食べるものではない」といった食事に対する訴えや、杜撰な医療処置に対する不安や不満の声を何度も聞く(TRY 入管面会報告「絶望の大阪入管～24 人目の死者を出すつもりか?!」)。2017 年には、ペルー人男性を 14 時間後ろ手錠で放置する事件、6人部屋に 17人閉じ込めた事件(朝日新聞 2020)なども起こった(写真2)。



写真2: 大阪入管で起きた事件の裁判傍聴とその後の集会 (TRY メンバー撮影)

TRY では、入管で起こった事件の裁判での必要な資料の翻訳や裁判傍聴を通して、当事者と共に闘っている。特に裁判を傍聴することは、支援者、特に学生、若者が関心を持っていることや、「社会がこの裁判を見ているぞ」という表明を裁判官に対して示すことであり、公正に裁判が進められているのか監視することにつながる。私たちは、入管という公的機関で上記のような事件が二度と起こらないように当事者とともに闘う。

面会活動

TRYは定期的に入管での面会活動を行っている。面会を通して、被収容者の人たちから直接聞き取りを行い、入管内の状況(食事・医療の問題やその他の人権侵害が起きていないか)をこまめに把握すること、入管内の人権侵害を監視し、処遇改善のプレッシャーを与えることのほかに、被収容者への励ましや収容所内部の問題を社会に発信していくという意義がある。私たちは面会にとどまらず、面会記録を集約して入管に直接申し入れを行うなどして、現在も食事と医療の面で処遇改善を求め続けている。



写真3:一斉面会を行った様子(TRY メンバー撮影)

普及活動① 仮放免者の話を聞く会

仮放免者とは、「一時的に収容所の外に出ている人」を指す。仮放免者の方々は、在留資格(外国人が日本に滞在する間一定の活動を行うことや一定の身分や地位があることを認めるもの)が認められておらず(法務省出入国在留管理庁「仮放免制度について」)、半ば生存権が奪われた状態に置かれている。例えば、仕事に就くことができなかつたり、医療保険などを含めた社会保障を受けることができなかつたりする。私たち TRY は、仮放免者の方の在留資格獲得のために、仮放免期限延長の出頭同行や署名の活動を行っている。

また、今年(2024 年)の春には、「仮放免者の話を聞く会」を行った。当事者の方の声と言葉で聞いた話は、非常に衝撃的で、「これは本当に日本で起こっていることなのか」と思うほど、入管内における人権侵害が深刻であることを思い知らされた。会で、入管内がいかに社会から隔離された閉ざされた空間であるかを実感した。それと同時に、仮放免者の方が話してくださったことを、学生である私たちが社会に向けて発信していくことの重要性を感じた。



写真4:仮放免者の話を聞く会(TRY メンバー撮影)

普及活動② 学園祭への出展

日本の入管収容所での人権侵害や難民認定率の低さ、仮放免者らの実態を、より多くの方に知ってもらうため、毎年大学の学園祭で展示を行っている。2024 年度の学園祭では、112 名の方々の TRY の展示への来場があった。難民の在留資格を求める署名は19筆集まり、真剣に展示を見ていただいた方が多かった印象を受けた。実際に面会に行き分かった入管内での人権侵害や大阪入管で起こった事件、TRY が行っている普及活動などについて展示した。

学祭も含め様々な活動を行う中で気付いたことは、学生の持つ力と団結の力だ。情報発信力と行動力が高い学生は、面会や出頭同行、裁判傍聴などに参加することで、入管と社会に対して学生の関心があることを示し、プレッシャーをかけることができる。また、学生は、理論的学習と実践を反復しやすい環境にあるため、社会の「現実」を知り、背景にどのような社会構造があるのかを理解した時、難民問題に限らず、様々な社会問題を語る際に理論的に説得力を持って発信することができる。

二つ目に団結の力がある。言うまでもなく、学生だけでは社会を変えることはできない。労働者の方や市民の方と連帯して世論を形成し、社会全体が問題意識を持つてはじめて、現状を変える力になる。TRY が熱心に普及活動に取り組むのもそのためだ。今後とも、多くの方に入管の実態を知ってもらい、難民の方が難民として認めてもらえる社会を目指して普及活動にも取り組んでいく所存である。



写真5:外大祭での展示の様子
(TRY メンバー撮影)

おわりに

私たちが何気なく日本社会で生きている傍らで、入管内では外国人に対する人権侵害が常日頃から起きている。入管の実態は、外からは見えず内側から発信も行われないので、ブラックボックスという表現をすることもできる。このレポートを通して、より多くの人が入管問題に目を向けるきっかけになれば幸いだ。

主要な参照・参考文献

朝日新聞 2020 「「手錠され 14 時間放置」 入管収容のペル一人男性提訴」2020 年 2 月 20 日

CALL4 「ウィシユマさん名古屋入管死亡事件」

<https://www.call4.jp/info.php?type=items&id=I0000094>

TRY 入管面会報告 「絶望の大阪入管～24 人目の死者を出すつもりか? !」

<http://blog.try-together.com/?eid=82>

法務省出入国在留管理庁 「我が国における難民庇護の状況等」

<https://www.moj.go.jp/isa/content/001414757.pdf>

法務省出入国在留管理庁「仮放免制度について」

https://www.moj.go.jp/isa/08_00050.html

近現代アジアにおける非木材林産物を含めた森林の持続可能性

—インドと日本を結ぶ—

大石 高志(国際関係学科・教員)



はじめに

戦前の日本からインドへの輸出品とその社会・文化・政治的文脈に関して、筆者は、直近では、傘の柄について探求している(大石 2024)。そのなかで、木工の傘柄が遠く2つの国を跨いで流通した基底的背景として、非木材林産物を含めて、両地域における森林と林産資源の利用をめぐる歴史的な相違性が重要であることを確認した。本稿では、この点を俯瞰する。

ウシの放牧と放浪:政府の官有森林域への侵入問題

インドのウシの「放浪」には2種類あると言えよう。1つは、都市部を含めて見られるもので、一部の文化・政治団体が、ヒンドゥー教でウシを神聖視する観点から、農耕や酪農での有用性が低下した牛も含めて、屠殺処理を阻み、放し飼いや養老院での庇護に及んでいるものだ。こうしたウシの「保護」は、交通上の危険性も生むが、それ以上に、優れて政治的な争点となっている(大石 2006)。もう1つは、山間地も含めて広く見られるもので、林野地に十分にアクセスできないウシが移動・放浪して、人間の日常生活圏の路面を含めて行き交ったり(写真1)、政府の保有・管轄する森林・丘陵地に入り込んで取り締まりや罰則適用の対象となったりしてきた事象である。

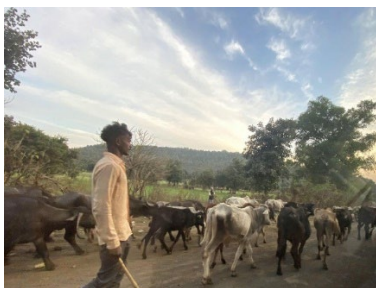


写真1:インド山間・丘陵地での牛の放し飼い(大石撮影)

イギリス植民地期インドの「森林保護」:在地住民の疎外

英領植民地インドの1878年にインド森林法が施行されて、政府の保有・管轄する「保留林」などが規定され、森林の「保護」が謳われた。しかし、学術研究の蓄積は、この法制措置が、鉄道敷設の枕木に適したサラソウジュや船舶建造などのためのチーク材など、特定の大型樹種の木材資源を守ることであり、結果的に、森林から近隣の住民を追い出し、薪や牧草などの便益を奪ったことを指摘してきた。事実上、在地住民は、森林

の「柵外」に追われた(Rangarajan 1999;水野 2016)。20世紀に入っても林野面積は全体の3割確保されていたが、民間林地は、その中の3割に留まり、残りの6割近くが官有だった。

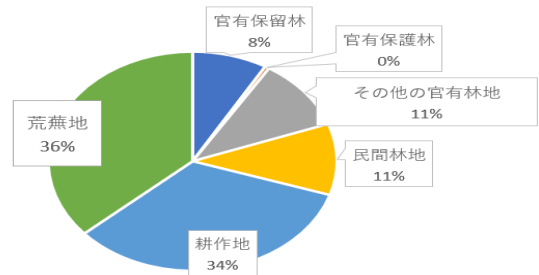


図1:英領インド(1929年)の面積配分:(GOI 1930)で算出

森林と国家の比較史

英領インド政府による森林の直接支配と木材資源の集中的利用は、植民地主義や木材資源の減少・偏在に起因していた。主に1920年代末での欧州諸国の森林分布の状況を見る。

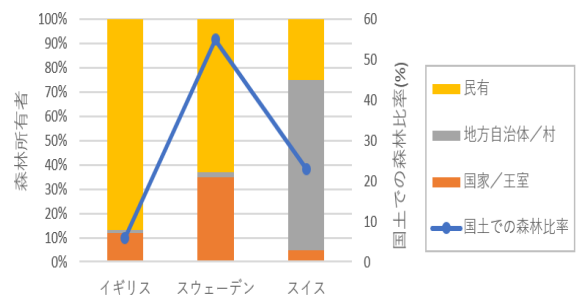


図2:森林の所有形態:国際比較:(Troup 1938)より整理

イギリスは森林面積比率が10%を切り、その欠乏が顕著だった。また各国での森林所有形態は王室や国家、地方自治体など、大きく異なっていたが、イギリスでは、国家/王室の所有比率は10%程度と全く高くなかった。つまり、イギリスは本国での森林/木材の欠乏を植民地インドで補填し、その際、植民地国家による大々的な森林所有・管轄という措置に新たに踏みきっていた。

ガンディーと「フォレスト・サティアグラハ」(森林での真理獲得)

森林の「柵外」への締め出しに、インドの人々が為す術が無かったわけではない。むしろ、多くの農民や丘陵地民は、一時入域許可の代金を支払って、あるいは、逮捕を覚悟のうえ無断で、官有林に入域して牧草や薪などを採集し、静かに抵抗した

(Kumar 2015)。こうした抵抗は、1930 年頃、植民地主義の「不道徳」に対する非暴力での挑戦を説く M.K.ガンディーの市民的不服従運動と共鳴して高揚を見せ、「フォレスト・サティアグラハ」(森林での真理獲得)とも称せられた(Baker, 1984)。

ビーリー(ビーディー)の台頭とナショナリズム

インドの森林資源をめぐるのは、ナショナリズムと結び付いて 20 世紀に入って、1つの顕著な動きがあった。特に中央部インドの森林に自生するテンドゥという樹の葉で刻みタバコを巻いたインド独自の安価なシガレットのビーリーが、中下層を中心に急速に普及した。インド人エリート層の欧化的な嗜好を揶揄するサバルタン(従属的社会集団性)なナショナリズムの発現を、1つの森林資源が媒介したことになる(大石 2016)。



写真3:ビーリー(左)とテンドゥ葉採集地(右) (大石撮影)

日本における林産物活用とその包括性

日本は国土の 6 割を森林が占め、その上で、国家など官有の林野が抑制され、私有の山林も豊富に存在した(図3)。

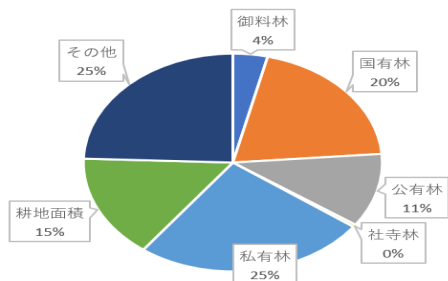


図3:土地面積配分 1930 年(農林大臣官房統計課 1931)

また、日本の山林では、江戸時代に遡って、幕府・藩に民間の林業家も加わり、市場志向型の育成林業も相俟った森林の維持・管理が進展し、人口増加にも対応していた(斎藤 2014)。



写真4:奈良県川上村の樽丸製造:春増薫氏(大石撮影)

また、そこでは、趣向や工夫を凝らした森林資源の包括的利用が機能した。近畿一円の森林は、木地師の歴史的伝統が濃く、諸処の木工品を深山から生み出した。吉野では、都市圏向けの大量の建材だけでなく、日本酒の樽の側板(樽丸)、さらにその杉の端材を活用した割箸が製造されたのである(写真 4)。

おわりに

戦前の日本からインドに輸出された傘柄は、杉や檜などの植林針葉樹やブナなど広葉樹を広く活用していた。つまり、前提として、山林資源の豊かさや多様性、資源の包括的活用性を指摘できる。それは、英領インドとは異なっていた。現在、戦後日本での針葉樹への強い傾斜を回顧的に修整して、広葉樹の回復を目指しながら森林の持続可能性や多様性を見据える新しい試みの胎動があることも、留意しておきたい(写真5)。



写真5:三重県の叶林業合名会社の針広混交林(大石撮影)

主要な参照・参考文献

- 大石高志 2006 「繋がり、広がり、逸脱:インドにおけるムスリム皮革・食肉商工業者のネットワークとその恣意的読み替え」『現代思想』(「イスラームと世界:衝突か抵抗か」)34(6)
- 大石高志 2016 「近現代インドにおけるビーディー:歴史と文化」たばこ総合研究センターTASC『助成研究報告書(H27)』
- 大石高志 2024 「戦前の近畿地方の山林とインドでの洋傘の製造・流通業:木材資源の活用と市場との接合」(報告)社会経済史学会 93 回全国大会、東京都立大学、2024 年 5 月
- 斎藤修 2014 『環境の経済史:森林・市場・国家』農林大臣官房統計課編 1931『農林省統計表 第 7 次』
- 水野祥子 2006 『イギリス帝国からみる環境史:インド支配と森林保護』
- Baker, David 1984, “‘A Serious Time’: Forest Satyagraha in Madhya Pradesh, 1930,” *The Indian Economic and Social History Review*, 21(1)
- GOI(Govt. of India), 1930, *Statistical Abstract for British India 1929-30*.
- Kumar, V.M. Ravi 2015, “Contested Commons: History of Colonial Grazing Policy in South India (Andhra), 1890-1930” *International Journal of Social Science*, 4(1).
- Rangarajan, M. 1999, *Fencing the Forest: Conservation and Ecological Change in India’s Central Provinces 1860-1914*.
- Troup, Robert Scott 1938, *Forestry and State Control*.

2025年1月発行

著者 中川 才良沙（国際関係学科・学生）

権野 万花（国際関係学科・学生）

中野 希（国際関係学科・学生）

山口 爽夏（中国学科・学生）

林田 官宇（国際関係学科・学生）

小林 美月（国際関係学科・学生）

小池 春伽（B Y C S／国際関係学科・学生）

高橋 さえみ（国際関係学科・学生）

谷口 美優（国際関係学科・学生）

ボランティアコーナー／国際関係学科・学生 高林 木綿子、イスパニア学科・学生 松野 珠音

TRY～外国人労働者・難民と共に歩む会～

／国際関係学科・学生 米村 向日葵、古池 詩、佐藤 麗香、第2部英米学科・学生 可久 英里奈

大石 高志（国際関係学科・教員）

編集 神戸市外国語大学 総務グループ 総務班評価担当

大石 高志（国際関係学科・教員）

発行 神戸市外国語大学 総務グループ 総務班評価担当

（問い合わせ先）

神戸市外国語大学 総務グループ 総務班評価担当

〒651-2187 神戸市西区学園東町9丁目1

TEL：078-794-8104 FAX：078-792-9020

E-mail：plan_and_eval@office.kobe-cufs.ac.jp